

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 1月 4日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

都市計画課

補助金等の名称	城下町周辺地区循環バス運行社会実験補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	3	目	1
予算事業名	都市計画推進事業						
実施計画の位置づけ	－						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	ちばグリーンバス株式会社
支出根拠規定	城下町周辺地区拠点内循環バスの運行等に関する協定書 城下町周辺地区循環バス運行社会実験補助金交付要綱

補助の目的／効果	城下町周辺地区循環バス運行社会実験事業を実施するため、その費用の一部を市が助成することで、当該地域で循環バスを運行する事業者の負担とリスクを低減することを目的とする。 経費の一部を市が助成することで、運行事業者が円滑に事業を実施できることが期待される。
補助対象事業の具体的内容	城下町周辺地区循環バス運行社会実験事業の実施に当たり、当該バス路線を運行する事業者に対し、運行に必要な経費の一部を補助金として交付
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) 令和4年4月1日から令和6年3月31日まで (対象経費) 循環バスの運行に必要な経費 (補助率) 補助対象経費の2/3
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による公共交通の利用者減少が完全に回復せず、今後の見通しが不透明な状況で、新たなバス路線を運行するリスクを低減するため。
補助期間	令和 5年 1月 4日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		都市計画課		
補助金等の名称		城下町周辺地区循環バス運行社会実験補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,896	運行日数 212日	2,915		運行日数 103日	
			国県等補助			
			国	1,884		
			県			
	他					
	成果					
当初の想定より運行開始日が遅くなった。(R5年12月19日開始)						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,997	運行日数 365日	7,580		運行日数 366日(令和6年がうるう年のため)	
			国県等補助			
			国	2,960		
			県			
	他					
	成果					
計画通り運行が行われた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	運行日数365日					
計画期間終了後の最終的な成果値	運行日数365日					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

市街地整備課

補助金等の名称	佐倉市土地区画整理事業助成金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	7	項	3	目	2
予算事業名	市街地整備支援事業						
実施計画の位置づけ	地域の個性を活かした健全なまちづくりを推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	土地区画整理事業施行者(組合・個人・区画整理会社)
支出根拠規定	佐倉市土地区画整理事業の助成に関する条例 佐倉市土地区画整理事業の助成に関する条例施行規則

補助の目的／効果	市内で施行する土地区画整理事業に助成を行うことで、事業の促進を図り、良好な市街地の形成に資することを目的とする。 道路や下水道などの公共施設の整備及び改善が実現され、住みたい、住み続けたいまちの基盤が形成される。
補助対象事業の具体的内容	土地区画整理組合等の設立または施行認可、設計、測量に関する経費と、都市計画決定された施設の用地取得費、一定規格以上の道路の歩道部分の用地取得費。 公共下水道施設に関して、施行地区外分の調整能力の整備費用や用地取得費や、施行地区外の設備に影響を受けて規格工法変更する場合の費用。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	①土地区画整理組合等の設立または施行認可、設計測量に関する経費の1/3以内、 ②事業認可時における都市計画決定された施設の用地の適正な価格、 ③有効幅員8m以上の幹線道路の歩道部分の用地取得費相当経費の1/2以内、 ④施行地区内の下水道整備に関して、施行地区外分の影響を受けて規格工法を変更する場合の、施行地区外分の整備に係る工事の経費 ⑤施行地区内の雨水調整池整備に関して、施行地区外分の調整能力を有する場合、その施行地区外分の用地取得費の1/2以内及び工事費に相当する経費 かつ、 ①、③、④、⑤の総額は事業認可時の総事業費の1/10を上限として、それに②を加えた金額を補助することができる。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	【都市計画施設の用地費を全額補助としている理由】 都市計画施設を整備することで便益を受けるものは、土地区画整理事業地内に限らず市域全体となることから、都市計画施設の整備を促進するため土地区画整理法第120条で規定する公共施設管理者負担金相当額として用地費の全額を助成対象としています。 【その他】 助成を受けるには、以下の要件のすべてに該当すること ・施行地区が市街化区域内であり、施行面積が0.5ヘクタール以上であること。 ・施行後の公共用地率が15パーセント(施行面積が2ヘクタール以上の場合は18パーセント)以上であること。 ・施行前の不動産取引業者等の土地所有面積が1/3以下であること。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		市街地整備課	
補助金等の名称		佐倉市土地区画整理事業助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	補助対象事業 0件	0		補助交付者 なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
組合が土地区画整理事業を施行しているが、助成対象となる事業がなかったため、交付しなかった。今後、助成対象となる事業がある場合は交付する。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	補助対象事業 0件	0		補助交付者 なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
組合が土地区画整理事業を施行しているが、助成対象となる事業がなかったため、交付しなかった。今後、助成対象となる事業がある場合は交付する。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	補助対象事業 0件	0		補助交付者 なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
組合が土地区画整理事業を施行しているが、助成対象となる事業がなかったため、交付しなかった。今後、助成対象となる事業がある場合は交付する。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	補助対象事業 0件	0		補助交付者 なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
組合が土地区画整理事業を施行しているが、助成対象となる事業がなかったため、交付しなかった。今後、助成対象となる事業がある場合は交付する。					
計画期間終了後の最終的な目標値	令和5年度までに、施行中の組合区画整理事業の推進を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値	助成対象となる事業が無かったため、実績はありませんでした。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年12月27日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

企画政策課

補助金等の名称	佐倉市下水道使用料軽減支援事業費補助金
---------	---------------------

予算科目	一般会計	款	4	項	3	目	1
予算事業名	下水道事業会計への繰出経費(コロナ対策分)						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市上下水道部
支出根拠規定	佐倉市下水道使用料軽減支援事業費補助金交付要綱

補助の目的／効果	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰の影響を受けている市民等の支援を目的とする。 佐倉市上下水道部が実施する下水道使用料軽減支援事業(市内下水道利用者の2か月分の基本料金相当額を減免)に対し、事業費の全額を補助することで、物価高騰の影響を受けている市民や事業者等の負担軽減が図れる。
補助対象事業の具体的内容	佐倉市上下水道部が実施する下水道使用料軽減支援事業による下水道事業収益の減額分に相当する額及び当該事業を実施するために要するシステムの改修に係る経費その他の経費に相当する額を補助する。
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費) ・市内下水道利用者の2か月分の基本料金相当額(令和5年2月及び3月分調定分) ・システム改修費及び周知費用 (補助率) 10/10
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	令和4年12月27日～令和5年3月31日

佐倉市上下水道部が実施する下水道使用料軽減支援事業は、物価高騰の影響を受けている市民等を支援するための事業である。物価高騰対策は、市が実施する事業であることから、事業費の全額を補助するもの。

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		企画政策課		
補助金等の名称		佐倉市下水道使用料軽減支援事業費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	—	—	—		—	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
—						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	—	—	—		—	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
—						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	162,871	下水道使用料減免件数 71,859件	156,854		下水道使用料減免件数 69,849件	
			国県等補助			
			国	86,649		
			県			
	他					
	成果					
補助金を交付すること、市内下水道利用者に対し2カ月分の基本料金を免除することができ、物価高騰の影響を受けている市民等への支援を行うことができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	—	—	—		—	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値	全ての市内下水道利用者(公共施設を除く)に対し2カ月分の基本料金を免除する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	全ての市内下水道利用者(公共施設を除く)に対し2カ月分の基本料金を免除した。(下水道使用料減免件数 69,849件)					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

治水課

補助金等の名称	止水板等設置等工事補助金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	7	項	3	目	5
予算事業名	都市排水施設改修事業						
実施計画の位置づけ	第2章 5上下水道 2雨水排水施設を適正に管理し、浸水被害の軽減に努めます						

補助金分類	団体・補助金・事業費 個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	個人、団体
支出根拠規定	止水板等設置等工事補助金交付要綱

補助の目的／効果	台風や局地的大雨などによる浸水被害に対して、個人等が建物の浸水被害軽減のために設置する止水板等の普及を図る。 止水板等が普及することにより、浸水被害が軽減され、市民の安全・安心が確保される。
補助対象事業の 具体的内容	市内に存する建物であって、現に居住している住宅または現に使用している店舗若しくは事務所とする。 止水板等は、浸水に耐える材質で、建物等の出入り口等に設置し、取外しまたは移動が可能なものとする。 止水板等の設置及び止水板等の設置に伴い止水効果を高めるために行う、内外壁、外構等の防水工事、その他市長が必要と認める工事とする。 ある一定の条件を満たした場合に工事費の一部を市が助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 止水板等の設置及びその設置に要した費用とする。 (補助率) 対象経費の1/2以内の額とし、一つの建物について50万円を限度とする。 (計画額根拠) 対象経費100万円の工事×2件×補助率1/2で算定。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	治水課		
補助金等の名称		止水板等設置等工事補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1,000	(目標値) 2件	500	1件	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
補助金についての相談は数件あったが、1件の申請にとどまった。広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1,000	(目標値) 2件	373	1件	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
昨年度に引き続き1件の申請にとどまった。広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1,000	(目標値) 2件	0	実績なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
補助金についての相談は数件あったが、申請はなかった。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	1,000	(目標値) 2件	0	実績なし	
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
補助金についての相談は数件あったが、申請はなかった。引き続き広報誌やホームページ等で補助金制度の周知に努め、普及を図る。					
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度までに止水板等を8件設置する。			
計画期間終了後の最終的な成果値		止水板等を2件設置した。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市空家等の地域貢献活用支援事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	地域貢献活動団体
支出根拠規定	佐倉市空家等の地域貢献活用支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的：市内の空き家を有用な「資源」と捉え、空き家所有者及び地域活動団体が主体となって、地域交流や地域コミュニティ再生のための活用、福祉的な活用、といった地域貢献を目的とした公益的な活用を支援することにより、空き家対策及び地域利活用の促進をめざすことを目的とする。 効果：それぞれの地域特性と課題を見据え、地域からの発想に根ざした内容、まちづくりの課題に対して創意工夫にあふれる解決策を見出し、地域コミュニティの維持・活性化を含め、安心して住み続けられる良好な住環境の保全・形成を進めることで、定住を促し、ひいては空家の抑制に寄与する。
補助対象事業の具体的内容	空き家を地域交流や地域コミュニティ再生等のために活用する場合、改修工事費や家賃など空き家の活用に必要な経費を補助する
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	○助成対象経費 ・空き家等の地域貢献活用に必要な改修工事費 ・空き家等の地域貢献活用に必要な空き家等の取得費や家賃 ・初期整備費に必要な経費 ○事業費：200万円（補助率2分の1）
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課		
補助金等の名称		佐倉市空家等の地域貢献活用支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	2000×1件	0		0	
			国県等補助			
			国	0		
			県			
	他					
	成果					
補助金申請者がおらず実績なし						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	2000×1件			0	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助金申請者がおらず実績なし						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	2000×1件			0	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助金申請者がおらず実績なし						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	2000×1件			0	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
補助金申請者がおらず実績なし						
計画期間終了後の 最終的な目標値	空き家の利活用が促進され、地域コミュニティの活性化が図られている (空き家等が地域貢献活用された件数 3件)					
計画期間終了後の 最終的な成果値	令和2年度から令和5年度に補助金の申請者はいなかった					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市近居・同居住替支援事業補助金
---------	-------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市近居・同居住替支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的:将来人口の推計を見ると人口の減少、少子高齢化がさらに進行する見通しとなっていることから、子育て世帯や若者世帯を呼び込み、かつ親世帯と子世帯が近くに住み安心して生活が送れるようにするための初期費用の負担を軽減することを目的とする。 効果:高齢期及び子育て期を安心して過ごすための住み替えを支援することで、定住人口の維持・増加を図る
補助対象事業の 具体的内容	親と子が近居・同居する際の住宅取得費用に係る経費の1/2以内(上限30万円)を交付する。 ※子世帯が18歳未満の子どもを3人育てている場合、10万円を加算
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 親族以外から取得した住宅取得費用 【補助率】 対象経費の1/2以内の額とし、30万円を限度とする ※子世帯が18歳未満の子どもを3人以上育てている場合、10万円を加算 【補助金額の根拠】 佐倉市中古住宅リフォーム支援事業とのバランスを考慮し、上限を30万円とした。 (うち、45/100は国補助)
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	子育て世帯の定住化の促進及び多子世帯の住宅取得等の軽減を図るため
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課		
補助金等の名称		佐倉市近居・同居住替支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	62,000	50万円 × 120件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)		76,500		150件 (子育て加算15件)
				国県等補助		
				国	34,023	
				県		
				他		
	成果					
令和2年8月の段階で当初予算分120件を受け付けし、その後11月補正予算及び流用にて30件(抽選による)を受け付けました。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	53,000	30万円 × 170件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)		52,800		170件 (子育て加算18件)
				国県等補助		
				国	23,220	
				県		
				他		
	成果					
当初計画どおりの170件の交付を行いました。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	53,000	30万円 × 170件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)		44,100		144件 (子育て加算9件)
				国県等補助		
				国	19,845	
				県		
				他		
	成果					
144件の交付を行いました。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	53,000	30万円 × 170件 + 10万円 × 20件 (子育て加算)		34,100		111件 (子育て加算8件)
				国県等補助		
				国	15,345	
				県		
				他		
	成果					
111件の交付を行いました。						
計画期間終了後の 最終的な目標値	定住人口の維持・増加が図られている (住宅を取得した件数 530件、子供を3人以上育てている世帯 80世帯)					
計画期間終了後の 最終的な成果値	定住人口の維持・増加が図られた (住宅を取得した件数 575件、子供を3人以上育てている世帯 50世帯)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市戸建賃貸住宅家賃補助事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市戸建賃貸住宅家賃補助事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的) 若者世帯の定住化人口の維持増加の促進並びに健全なコミュニティの維持及び発展を目的とする (効果) 空き家の抑制及び中古住宅の利用促進を図る
補助対象事業の 具体的内容	新たに戸建て住宅を賃貸契約した18歳以下の子供がいる世帯または、夫婦どちらかが40歳未満の世帯に対し、毎月の家賃の3分の1以内(上限額2万円)24か月分を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 建物賃貸借契約の申請年度の月額家賃(1世帯当たり1戸に限る。) 対象となる期間は、24か月を限度とする。 (補助率) 対象経費の1/3以内で2万円を限度とし、100円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。 (根拠) 佐倉市内の家賃の平均を6万円程度と試算
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課		
補助金等の名称		佐倉市戸建賃貸住宅家賃補助事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,600	2万円×12か月×40件	7,834		45件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規の申請者20件と継続の申請者25件を合わせて、45件の受け付けとなった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,600	2万円×12か月×40件	8,885		47件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規の申請者20件と継続の申請者27件を合わせて、合計47件の受け付けとなった。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,600	2万円×12か月×40件	8,301		46件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規の申請者20件と継続の申請者26件を合わせて、合計46件の受け付けとなった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	9,600	2万円×12か月×40件	7,931		45件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規の申請者23件と継続の申請者22件を合わせて、合計45件の受け付けとなった。						
計画期間終了後の最終的な目標値	空き家の抑制及び中古住宅の利用促進が図られている (戸建て民間賃貸住宅に居住し、家賃を支払っている世帯件数 160件)					
計画期間終了後の最終的な成果値	空き家の抑制及び中古住宅の利用促進が図られた (戸建て民間賃貸住宅に居住し、家賃を支払っている世帯件数 183件)					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市小規模宅地隣接地取得支援事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助 (財団法人等) (補助なし)
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市小規模宅地隣接地取得支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的:狭小宅地の敷地を拡大し、過密な住環境から良好な住環境へと誘導することにより、多様な住宅ニーズに対応する住環境の整備を図ります。 これにより、居住者宅または敷地の利活用が図られ、空き家の防止に繋がります。 効果:小規模宅地に存在する住宅の敷地を拡大し、過密な住環境から良好な住環境へと誘導することにより、親世帯と子世帯が共に支えあえる二世帯住宅の建設など、多様な住宅ニーズに合わせた住環境の整備が見込め、また隣接する空家を解消する効果が見込まれる。
補助対象事業の 具体的内容	135㎡未満の敷地の住宅に1年以上継続して居住する方が2m以上接していて通行が可能な隣接地等を購入することにより敷地面積が185㎡になる場合、購入費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 隣接地等の購入費 (補助率) 1／10以内で上限30万円
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課			
補助金等の名称		佐倉市小規模宅地隣接地取得支援事業補助金					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,000	500,000円×1件		0		0	
				国県等補助			
				国	0		
				県			
	他						
	成果						
補助金申請者がおらず実績なし							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	300,000円×1件				0	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
補助金申請者がおらず実績なし							
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,000	300,000円×1件				0	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
補助金申請者がおらず実績なし							
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,000	300,000円×1件				0	
				国県等補助			
				国			
				県			
	他						
	成果						
補助金申請者がおらず実績なし							
計画期間終了後の 最終的な目標値	小規模宅地の敷地が拡大され、ゆとりある良好な住環境の形成が図られている (隣接地等を取得した件数 5件)						
計画期間終了後の 最終的な成果値	令和2年度から令和5年度に補助金の申請者はいなかった						

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市中古住宅解体新築支援事業補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市中古住宅解体新築支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内の既存住宅地に建っている中古住宅を新たに購入し、解体その後新築をする若者世帯に解体費用を助成することによって、空き家の抑制、建物の更新、若者の移住を同時にすすめ、既存住宅地の活性化を図ることを目的とする。 既存住宅地にある空家等の古い建物の解体及び新築を促進すると共に、若者世帯の移住も併せて進めることにより、空き家の抑制と地域の活性化に繋げ、住環境の向上を図る。
補助対象事業の 具体的内容	若者世帯が新たに旧耐震(昭和56年5月末以前の建築)の中古住宅を購入し、解体・新築後に移住する場合、その解体費用を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	○助成対象者……新たに中古住宅を購入し、解体・新築・移住をする若者世帯 ○助成対象経費……中古住宅の解体費 ○事業費………上限30万円(補助率2分の1) ○補助金額の根拠…解体を前提として購入される中古住宅は古い住宅であるため床面積が小さいことが想定され60㎡～90㎡程度と仮定した。解体の単価は㎡あたり17,000円と仮定すると解体費用は102万円～153万円となる。 100万円の解体費の1/2で50万円となるが、他の補助金との均衡を図るため上限を30万円とした。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課		
補助金等の名称		佐倉市中古住宅解体新築支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,500	500,000円×5件	2,500		5件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新規事業であったが、年度末までに計画額の5件分の申請があった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,500	300,000円×5件	1,500		5件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当初計画どおりの5件の交付を行った。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	300,000円×10件	2,400		8件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当初計画では10件の申請を予定していたが、8件分の申請があった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	300,000円×10件	1,200		4件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
当初計画では10件の申請を予定していたが、4件分の申請があった。						
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度までに、空き家を解体した件数を28件とする。				
計画期間終了後の最終的な成果値		令和5年度までに、空き家を解体した件数は22件であった。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市中古住宅リフォーム支援事業補助金
---------	---------------------

予算科目	会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	個人・その他のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市中古住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(補助の目的) 空き家の利活用を促進することを目的とする。 (補助の効果) 空き家が利活用されることにより、空き家の減少、定住化促進、地域活性化を図る。
補助対象事業の 具体的内容	市内の中古住宅を居住用として親族以外から取得し、1年2か月以内にリフォームを行うものに対し、リフォームに係る経費の1/2以内(上限30万円)を交付する。 ※子世帯が18歳以下の子どもを3人以上扶養している場合、10万円を加算
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 親族以外から取得した中古住宅のリフォームに係る経費 (補助率) 対象経費の1/2以内の額とし、30万円を限度とする ※子世帯が18歳以下の子どもを3人以上扶養している場合、10万円を加算 (補助金額の根拠) 中古住宅の購入者は、状態にもよるが、水回りを中心にリフォームを行う傾向がある。水回りの試算でも浴槽、台所、トイレを全て交換すると100万円は超えると予想できるため、1/2の50万円を想定していたが、他の補助金との均衡を図るため、上限を30万円とした。(うち45/100は国補助)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	子育て世帯の定住化の促進及び多子世帯の住宅取得等の軽減を図るため
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課	
補助金等の名称		佐倉市中古住宅リフォーム支援事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	46,000	50万円 × 90件 + 10万円 × 10件 (子育て加算)	44,910		96件 (子育て加算 10件)
			国県等補助		
			国	20,700	
			県		
	他				
	成果				
令和2年11月末に申請額が予算額に達したが、上限額に満たない申請が複数あったことから、96件となった。(ただし、辞退があったため、決算額は計画額に達していない。)					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	31,000	30万円 × 100件 + 10万円 × 10件 (子育て加算)	30,688		104件 (子育て加算 6件)
			国県等補助		
			国	13,669	
			県		
	他				
	成果				
当初の計画を超える104件の交付を行った。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	31,000	30万円 × 100件 + 10万円 × 10件 (子育て加算)	28,249		97件 (子育て加算 4件)
			国県等補助		
			国	12,572	
			県		
	他				
	成果				
当初計画では100件の申請を予定していたが、97件分の交付を行った。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	31,000	30万円 × 100件 + 10万円 × 10件 (子育て加算)			90件 (子育て加算 5件)
			国県等補助		
			国	11,928	
			県		
	他				
	成果				
当初計画では100件の申請を予定していたが、90件分の交付を行った。					
計画期間終了後の最終的な目標値	空き家の利活用が促進され、定住人口の維持・増加が図られている (中古住宅をリフォームした件数 350件、子供を3人以上扶養している世帯 40世帯)				
計画期間終了後の最終的な成果値	空き家の利活用が促進され、定住人口の維持・増加が図られた (中古住宅をリフォームした件数 387件、子供を3人以上扶養している世帯 25世帯)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市定住人口維持増加活動支援事業補助金
---------	----------------------

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	個人・その他
支出根拠規定	佐倉市定住人口維持増加活動支援事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	空き家・空き地バンク事業をより効果的に推進することにより、地域の活性化、定住人口の維持増加の促進を図る。
補助対象事業の 具体的内容	①空き家改修補助事業 ・空き家・空き地バンクに登録されている賃貸物件の所有者または賃借した利用者に対して、住宅改修工事費用及び家財道具処分費を補助する ②空き家バンク成約奨励補助事業 ・空き家・空き地バンクに登録されている売買物件を売却した所有者及び購入した利用者に対して、売買契約に係る諸経費を補助する
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) ①佐倉市空き家・空き地バンクに賃貸住宅として登録されている空き家において、所有者が実施する改修工事に係る経費及びこれに伴う家財道具の処分に係る経費(賃貸の開始前に限る。)又は利用者が行う改修工事に係る経費(賃借の開始後に限る。) ②空き家の売買契約に係る仲介手数料及び登記費用 (補助率) ①対象経費の1/2以内とし、30万円を限度とする。 ②対象経費の1/2以内とし、5万円を限度とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課		
補助金等の名称		佐倉市定住人口維持増加活動支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	①1,500 ②500	①300千円×5件 ②50千円×2名×5件		①900 ②500	①3件 ②10件	
				国県等補助		
				国		
				県		
			他			
	成果					
改修補助については、賃貸物件が減少していることから、3件に留まった。また、成約奨励補助については、計画額の10件を全て交付した。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	①1,500 ②500	①300千円×5件 ②50千円×2名×5件		①1,050 ②300	①4件 ②6件	
				国県等補助		
				国		
				県		
			他			
	成果					
当初計画数値には届かなかったものの、目標はほぼ達成できた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	①1,500 ②500	①300千円×5件 ②50千円×10件		①600 ②250	①2件 ②5件	
				国県等補助		
				国		
				県		
			他			
	成果					
当初計画数値には届かなかったものの、目標はほぼ達成できた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	①1,500 ②500	①300千円×5件 ②50千円×10件		①745 ②100	①3件 ②2件	
				国県等補助		
				国		
				県		
			他			
	成果					
当初計画数値には届かなかったものの、目標はほぼ達成できた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	空き家の利活用が促進され、定住人口の維持・増加が図られている (空き家を改修した件数 24件、空き家の売買契約が成約した件数 30件)					
計画期間終了後の最終的な成果値	空き家の利活用が促進され、定住人口の維持・増加が図られた (空き家を改修した件数 12件、空き家の売買契約が成約した件数 23件)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

住宅課

補助金等の名称	佐倉市結婚新生活支援事業補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	7	項	4	目	1
予算事業名	住生活基本計画推進事業						
実施計画の位置づけ	第2章 2住宅・住環境 2良好な住環境の整備を推進します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・ <u>県補助</u> ・財団法人等・補助なし
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市結婚新生活支援補助金交付要綱

補助の目的／効果	目的:若者世帯の定住化人口の維持増加の促進を目的として経済的理由で結婚に踏み出せない者を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援することを目的とする。 効果:経済的理由で結婚に踏み出せない者を対象に婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の定住化人口の維持増加の促進を図る。
補助対象事業の 具体的内容	婚姻を機に新たに住宅の取得又は賃借する際に要した費用や婚姻に伴う引越しに係る経費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) ①婚姻を機に新たに住宅の取得又は賃借する際に要した費用であって、現に支払った住宅の取得費又は賃料、敷金、礼金(保証金等これらに類する費用を含む。)、共益費及び仲介手数料の費用を合計した金額。ただし、勤務する事業者から住宅に係る手当が支給されている場合にあっては、当該手当分を除く。 ②婚姻に伴う引越しに係る経費で、引越業者又は運送業者への支払その他の引越しに係る実費。ただし、自らが引越しを行うために使用する自動車の賃借料、燃料代等、引越しに協力した者への謝礼等、引越しに伴い発生する不用品の処分に係る費用、夫婦と同居する者がいる場合は、その引越し費用を除く。 (補助率) 10/10(1世帯当たり30万円を上限とする、ただし夫婦ともに29歳以下の場合は60万円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	若者世帯の定住化人口の維持増進及び婚姻に伴う住宅費用等の軽減を図るため
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		住宅課		
補助金等の名称		佐倉市結婚新生活支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,800	30万円 × 6件	1,640		6件	
			国県等補助			
			国			
			県	820		
	他					
	成果					
1件あたりの上限額に満たない申請を含めて、6件の申請があった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	30万円 × 10件	2,682		11件	
			国県等補助			
			国			
			県	1,200		
	他					
	成果					
上限額に満たない申請を含めて、当初計画を上回る11件の申請があった。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,000	30万円 × 10件	2,803		11件	
			国県等補助			
			国			
			県	1,401		
	他					
	成果					
上限額に満たない申請を含めて、当初計画を上回る11件の申請があった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	6,600	30万円 × 14件 + 30万円 × 8件 (29歳以下加算)	6,736		18件	
			国県等補助			
			国			
			県	4,400		
	他					
	成果					
上限額に満たない申請を含めて、当初計画を上回る18件の申請があった。						
計画期間終了後の最終的な目標値	若者世帯の定住人口の維持・増加が図られている (婚姻を機に新たに住宅の取得又は賃借、婚姻に伴う引越しをした世帯 28世帯)					
計画期間終了後の最終的な成果値	若者世帯の定住人口の維持・増加が図られた (婚姻を機に新たに住宅の取得又は賃借、婚姻に伴う引越しをした世帯 46世帯)					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

危機管理課

補助金等の名称	佐倉市消防団連絡協議会交付金						
予算科目	一般会計	款	8	項	1	目	2
予算事業名	消防団活動支援事業						
実施計画の位置づけ	「消防・救急体制が充実したまちにします」						
補助金分類	団体・交付金・運営費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし						
交付先	佐倉市消防団連絡協議会						
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市消防団連絡協議会交付金交付要綱						
補助の目的／効果	佐倉市消防団連絡協議会の活動に佐倉市消防団連絡協議会交付金を交付することで消防団員の人員確保、火災の予防及び警戒活動の充実、火災発生の減少を図る。 佐倉市消防団連絡協議会の活動を助成することで佐倉市の消防体制充実が図れる。						
補助対象事業の 具体的内容	1 消防団活動に係る運営経費 消防団活動に係る報償費、交際費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費等 2 千葉県消防協会印旛支部消防操法大会出場に係る経費 消防団活動に係る報償費、交際費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費等 3 千葉県消防操法大会出場に係る経費 消防団活動に係る報償費、交際費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費等						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	運営費 本部 54,000円×1本部 分団 45,000円×7分団 各部 54,000円×53部 千葉県消防協会印旛支部消防操法大会出場経費 分団出場費 18,000円×2分団 部出場経費 266,500円×2部 千葉県消防協会消防操法大会出場経費 出場部経費 240,000円×出場部数(出場がある場合のみ) 補助率……定額補助 (佐倉市消防団連絡協議会が、消防活動を実施するために必要な経費及び佐倉市の代表として千葉県消防協会や同協会印旛支部が主催する消防操法大会に出場する場合の必要経費について算出した。)						
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 消防団については、運営のための自主財源を有しておらず、本交付金がない場合、佐倉市消防団の活動に著しい支障が生じる。 交付額以上の効果も上がっており、継続して交付を行う必要がある。 その他						
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		危機管理課		
補助金等の名称		佐倉市消防団連絡協議会交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,800	消防団員数 780人以上 (うち女性消防団員15人以上)	3,231		消防団員数 727人 (前年度比 -13人) うち女性消防団員15人	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
前年度と比較して団員数は13名の減少となった。社会情勢の変化で新入団員の確保が困難になってきているが当初計画どおり総団員数780人を目指す。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,800	消防団員数 780人以上 (うち女性消防団員15人以上)	3,231		消防団員数 727人 (前年度比 ±0人) うち女性消防団員15人	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
前年度と比較して団員数は現状維持となった。社会情勢の変化で新入団員の確保が困難になってきているが当初計画どおり総団員数780人を目指す。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,800	消防団員数 780人以上 (うち女性消防団員15人以上)	4,040		消防団員数 717人 (前年度比 -10人) うち女性消防団員15人	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
前年度と比較して団員数は10名の減少となった。社会情勢の変化で新入団員の確保が困難になってきているが当初計画どおり総団員数780人を目指す。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	3,800	消防団員数 780人以上 (うち女性消防団員15人以上)	3,800		消防団員数 701人 (前年度比 -16人) うち女性消防団員12人	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
	他	0				
	成果					
前年度と比較して団員数は16名の減少となった。社会情勢の変化で新入団員の確保が困難になってきている。						
計画期間終了後の最終的な目標値		消防団員数780人以上(うち女性消防団員15人以上)				
計画期間終了後の最終的な成果値		消防団員数 701人(計画目標値比 -79人) 女性消防団員12人(計画目標値比 -3人)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 5年 5月31日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

教育総務課

補助金等の名称	佐倉市高等学校等奨学金
---------	-------------

予算科目	一般会計	款	9	項	1	目	2
予算事業名	奨学資金補助事業費						
実施計画の位置づけ	安心して学校に通える環境を提供します						

補助金分類	個人・扶助費的な性格のもの
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	個人
支出根拠規定	佐倉市高等学校等奨学金交付要綱

補助の目的／効果	経済的な理由により修学が困難な方に対し、修学を支援する。 経済的な理由により高等学校等に修学することが困難な方の修学時の経済的負担が軽減される。
補助対象事業の 具体的内容	経済的な理由によって高等学校等に修学することが困難な方に対して、一定の条件のもとに授業料以外の学資の一部を補助し、修学を支援するものである。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 修学に要する経費 (補助率) 年80,000円を上限 「千葉県高等学校等奨学のための給付金」制度に該当する世帯については、8万円から県の支給金額を減額して交付する。 (補助金額の根拠) 授業料以外にかかる経費から算出している。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		教育総務課	
補助金等の名称		佐倉市高等学校等奨学金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,500	補助交付者70人	4,208		補助交付者53人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
経済的な理由により修学が困難な方に奨学金を交付し、修学支援をすることができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,344	補助交付者68人	3,653		補助交付者47人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
経済的な理由により修学が困難な方に奨学金を交付し、修学支援をすることができた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,344	補助交付者68人	3,680		補助交付者46人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
経済的な理由により修学が困難な方に奨学金を交付し、修学支援をすることができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,344	補助交付者68人	4,401		補助交付者56人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
経済的な理由により修学が困難な方に奨学金を交付し、修学支援をすることができた。					
計画期間終了後の最終的な目標値		令和5年度時点において、延べ214人の生徒について、修学時の経済的負担軽減を目指す。			
計画期間終了後の最終的な成果値		令和2年度から令和5年度までの計画期間において、延べ202人の奨学金の交付を行った。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 4年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

教育総務課

補助金等の名称	佐倉市佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金
---------	-----------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	1	目	2
予算事業名	教育総務一般事務費						
実施計画の位置づけ	計画外事業						

補助金分類	団体・補助金・運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉南高等学校定時制教育振興会
支出根拠規定	佐倉市佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金交付要綱

補助の目的／効果	【目的】 佐倉南高等学校三部制定時制課程に学ぶ者に対し、佐倉南高等学校定時制振興会を通して、生徒の学習、クラブ活動等を支援することにより、定時制教育の振興に資する。 【効果】 定時制教育の振興を図ることにより、高等学校の定時制教育及び通信教育振興法第3条第2項に規定されている、「できるだけ多数の勤労青年が高等学校教育を受ける機会を持ち得るように努める」という地方公共団体の任務を果たすことができる。
補助対象事業の 具体的内容	1. 財団法人全国高等学校定時制通信制教育振興会及び千葉県高等学校定時制通信制教育振興会への協力 2. 定時制教育の普及及び啓蒙宣伝 3. 定時制教育の調査及び研究 4. 定時制教育のための施設及び設備の充実促進 5. 定時制教育の内容の充実促進 6. 千葉県立佐倉南高等学校の三部制定時制課程の生徒の厚生福祉 7. その他振興会の目的の達成のために必要な事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	上記事業に係る経費について、佐倉南高等学校定時制教育振興会の構成地方公共団体補助金総額の2分の1以内の額とし、33万円を上限とする。 (補助金交付申請額は、佐倉南高等学校定時制教育振興会を構成する自治体における、人口数による按分である基本額と、各市町在住生徒数による按分である生徒数割の合計額で算出。)
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 令和4年度から、佐倉東高等学校の定時制課程が佐倉南高等学校へ移管されたことに伴い、振興会の機能についても移管となった。 よって、令和4年度からは佐倉市佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金として引き続き定時制教育の振興を図る。(補助金交付要綱は新設でなく改正で対応) その他
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		教育総務課		
補助金等の名称		佐倉市佐倉南高等学校定時制教育振興会補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	330	佐倉東高等学校定時制教育振興会を構成する自治体における補助総額のおよそ4割	319		1千葉県定時制教育振興会負担金の助成、2生徒用書道教材購入助成、3部活動ユニフォーム購入助成、4冷房装置管理運営費補助、等	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
佐倉東高等学校の定時制課程に学ぶ生徒に対し、佐倉東高等学校定時制教育振興会を通して、学習、クラブ活動等を支援することができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	330	佐倉東高等学校定時制教育振興会を構成する自治体における補助総額のおよそ4割	330		1千葉県定時制教育振興会負担金の助成、2生徒用書道教材購入助成、3部活動大会参加費等、4冷房装置管理運営費補助、等	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
佐倉東高等学校の定時制課程に学ぶ生徒に対し、佐倉東高等学校定時制教育振興会を通して、学習、クラブ活動等を支援することができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	330	佐倉南高等学校定時制教育振興会を構成する自治体における補助総額のおよそ4割	330		1千葉県定時制教育振興会負担金の助成、2生徒用書道教材購入助成、3部活動大会参加費助成、4運動部ユニフォーム購入助成等	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
佐倉南高等学校の定時制課程に学ぶ生徒に対し、佐倉南高等学校定時制教育振興会を通して、学習、クラブ活動等を支援することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	330	佐倉南高等学校定時制教育振興会を構成する自治体における補助総額のおよそ4割	330		1千葉県定時制教育振興会負担金の助成、2生徒用書道教材購入助成、3部活動大会参加費助成、4定通総合文化大会運営生徒助成等	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
佐倉南高等学校の定時制課程に学ぶ生徒に対し、佐倉南高等学校定時制教育振興会を通して、学習、クラブ活動等を支援することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		定時制課程に在籍する生徒の教育の機会を保障する。 (佐倉南高等学校定時制課程生徒数に占める佐倉市在住者の比率はおよそ3割)				
計画期間終了後の最終的な成果値		定時制課程に在籍する生徒の教育の機会を保障することができた。 (佐倉南高等学校定時制課程生徒数に占める佐倉市在住者の比率はおよそ5割)				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 4年11月29日 策定

令和 6年 6月18日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

指導課

補助金等の名称	佐倉市学校運営費等交付金
---------	--------------

予算科目	一般会計	款	9	項	1	目	3
予算事業名	①教職員研修事業費 ②児童生徒等校外活動事業費						
実施計画の位置づけ	①学力向上・学習内容の充実に取り組みます ②豊かな人間性を育む教育に取り組みます						

補助金分類	①個人・その他 ②団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	①個人 ②団体
支出根拠規定	佐倉市学校運営費交付金要綱

補助の目的／効果	<目的> ①人権教育推進に係る教職員の資質の向上を図る。 ②緑化推進等の校外活動を学校単位の団体で行う児童生徒の育成を図る。 <効果> ①教職員が研修会に進んで参加し、人権教育が推進される。 ②みどりの少年団の活動が充実し、緑化推進の校外活動が促進される。
補助対象事業の 具体的内容	①人権・同和教育研究大会に参加し、人権教育の研修を深める。 ②佐倉しみどりの少年団育成協議会の運営、児童生徒の自然保護の意識啓発、みどりの少年団のリーダー養成、交流集会等の活動をする。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費:①研修に要する経費 ②協議会の活動に関する経費 補助率:①年70,000円以内 ②年370,000円以内 根拠:①人権・同和教育研究大会参加経費から算出 ②市内幼・小・中学校全校参加の活動経費から算出
備考	
1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由	
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		指導課		
補助金等の名称		佐倉市学校運営費等交付金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	383	①交付対象1団体 ②交付対象1団体 (16校、5,928人)		330		①新型コロナウイルス感染症のため、活動なし ②交付対象1団体 (16校、5,928人)
				国県等補助		
				国	-	
				県	-	
			他	-		
	成果					
①新型コロナウイルス感染症のため、活動なし②校内及び市内の緑化活動が推進された。県交流集会の参加により、学校での取り組みの周知を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	383	①交付対象1団体 ②交付対象1団体 (17校、6,350人)		330		①新型コロナウイルス感染症のため、活動なし ②交付対象1団体 (16校、6,165人)
				国県等補助		
				国	-	
				県	-	
			他	-		
	成果					
①新型コロナウイルス感染症のため、活動なし②校内及び市内の緑化活動が推進された。県交流集会の参加により、学校での取り組みの周知を図ることができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	391	①交付対象1団体 ②交付対象1団体(18校、6,700人)		330		①新型コロナウイルス感染症のため、活動なし ②交付対象1団体(16校、6,150人)
				国県等補助		
				国	-	
				県	-	
			他	-		
	成果					
①新型コロナウイルス感染症のため、活動なし②校内及び市内の緑化活動が推進された。県交流集会の参加により、学校での取り組みの周知を図ることができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	399	①交付対象1団体 ②交付対象1団体(18校、6,700人)		330		①本年度より参加しないことを決定したため、活動なし。 ②交付対象1団体(16校、6,100人)
				国県等補助		
				国	-	
				県	-	
			他	-		
	成果					
①本年度より参加しないことを決定したため、活動なし。②校内及び市内の緑化活動が推進された。県交流集会の参加により、学校での取り組みの周知を図ることができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		①4年間で延べ教職員4人が研修会に参加し、人権教育の推進と教職員の資質の向上を図る。 ②18校(団体加入率53%)。4年間で延べ12,000人の児童生徒がみどりの少年団で活動し、緑化推進と児童生徒の育成に資する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		①感染症等により、活動なし。 ②16校(団体加入率53%)。4年間で延べ24,343人の児童生徒がみどりの少年団で活動し、緑化推進と児童生徒の育成に資することができた。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 9月 28日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

学務課

補助金等の名称	佐倉市学校行事中止等に係る経費補助金
---------	--------------------

予算科目	会計	款	9	項	1	目	3
予算事業名	学校行事中止等に係る経費補助事業						
実施計画の位置づけ	第4章・基本施策2・施策3 安心して学校に通える環境を提供します						

補助金分類	個人扶助的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市立小中学校
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市学校行事中止等に係る経費補助金交付要綱

補助の目的／効果	・小中学校に修学旅行及び校外学習等のキャンセル料を補助することにより、保護者に経済的負担をかけず、ひいては児童・生徒が安心して教育を受ける環境を提供するため。 ・中学校にキャンセル料を補助することにより、経済的負担の軽減が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市立小学校及び中学校管理規則第13条第1項各号に規定する修学旅行、自然教室、学習及び見学の中止に伴い、事業者等に支払うキャンセル料を補助するもの。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するために、学校行事を中止したことによって生じた事業主等に支払うキャンセル料の全額
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 9月28日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		学務課	
補助金等の名称		佐倉市学校行事中止等に係る経費補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	9,521	(経費補助対象件数) 小学校 24件 中学校 22件	5,052		(経費補助対象件数) 小学校 1件 中学校 15件
			国県等補助		
			国	4,557	
			県		
	他				
	成果				
支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	9,387	(経費補助対象件数) 小学校 23件 中学校 22件	4,211		(経費補助対象件数) 小学校 0件 中学校 11件
			国県等補助		
			国	2,688	
			県		
	他				
	成果				
支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	8,556	(経費補助対象件数) 小学校 46件 中学校 22件	0		(経費補助対象件数) 小学校 0件 中学校 0件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
学校行事が計画どおりに実施され、支給を行わなかった。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	(経費補助対象件数) 小学校 0件 中学校 0件	0		(経費補助対象件数) 小学校 0件 中学校 0件
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルス感染症に係る国・県の対応の動向等を勘案して、予算措置しなかった。 また、学校行事が計画どおりに実施され、支給を行わなかった。					
計画期間終了後の最終的な目標値		経費補助対数件数:計91件(小学校47件・中学校44件)			
計画期間終了後の最終的な成果値		経費補助対数件数:計27件(小学校1件・中学校26件) なお、新型コロナウイルス感染症の性質上、学校行事のキャンセル料の発生状況は流動的であったこと。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 4月 1日 策定

令和 6年 6月18日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

指導課

補助金等の名称	佐倉市小中学校文化等事業派遣費補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	1	目	3
予算事業名	児童生徒等校外活動事業						
実施計画の位置づけ	豊かな人間性を育む教育に取り組みます						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	学校長
支出根拠規定	佐倉市小中学校文化等事業派遣費補助金及び小中学校体育大会選手派遣費補助金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市立小学校及び中学校に在籍している児童生徒を文化等行事へ派遣することで児童生徒の育成を図ることを目的とする。 文化等校外行事を通して、児童生徒の情操を高め、豊かな教養を育むことが期待される。
補助対象事業の 具体的内容	小中学校文化等事業派遣費補助事業に参加する児童生徒に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) 設立年度から5年間 (対象経費) (1)交通費 (2)宿泊費 (3)(1)(2)ほか、市長が必要と認める費用 (補助率) (1)①鉄道又は路線バス 最も経済的かつ合理的と認められる通常の交通の経路及び方法により計算した額の全額 ②借上げバス 市長が利用を認めた額の全額 (2)1人1泊につき全額又は1万円のいずれか低い額 (3)市長が必要と認める額 (各年度計画額根拠) 令和4年度 対象経費予算総額 1,515千円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 5年 4月 1日～令和10年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		指導課		
補助金等の名称		佐倉市小中学校文化等事業派遣費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,676	・第一部会音楽発表会 ・印旛郡市音楽発表会 ・千葉県吹奏楽コンクール(本選)等	1,195		・第一部会音楽発表会 (23校に支払い) ・印旛郡市音楽発表会 (6校に支払い)	
			国県等補助			
			国			
			県			
			他			
	成果					
一部会音楽発表会等で、児童生徒が日頃の練習の成果を披露することができた。今後も引き続き助成を行い、地域の文化的活動を促進させられるよう努める。						
計画期間終了後の最終的な目標値	佐倉市立全小・中学校34校が文化等校外行事に参加する。また文化等校外行事を通して、児童生徒の情操が高まり、豊かな教養が育まれる。					
計画期間終了後の最終的な成果値	佐倉市内全小・中学校が参加する一部会音楽発表会等で、児童生徒が日頃の練習の成果を披露した。34校中23校から派遣補助申請を受け、全23校に補助金の支払いをした。今後も引き続き助成を行い、地域の文化的活動を促進させられるよう努める。					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

学務課

補助金等の名称	佐倉市特別支援教育就学奨励費補助金(小学校)
---------	------------------------

予算科目	会計	款	9	項	2	目	2
予算事業名	小学校就学援助事業						
実施計画の位置づけ	安心して学校に通える環境を提供します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	在籍校を通じて申請者に交付
支出根拠規定	佐倉市特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

補助の目的／効果	就学時における保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 障害のある児童の適正な就学を推進し、学校生活の充実を図ることができる。
補助対象事業の 具体的内容	特別支援学級に就学する児童の保護者に対し、就学に必要な経費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費：学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費、校外学習費、修学旅行費、学校給食費など 補助率：経費の種類に応じ、定額、実費相当額または実費相当額の2分の1
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		学務課		
補助金等の名称		佐倉市特別支援教育就学奨励費補助金(小学校)				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	7,960	補助交付者 児童181名	6,037		補助交付者 児童227名	
			国県等補助			
			国	3,018		
			県			
	他					
	成果					
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	7,960	補助交付者 児童181名	7,245		補助交付者 児童244名	
			国県等補助			
			国	3,622		
			県			
	他					
	成果					
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	7,960	補助交付者 児童181名	9,981		補助交付者 児童269名	
			国県等補助			
			国	4,991		
			県			
	他					
	成果					
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	7,960	補助交付者 児童181名	11,999		補助交付者 児童324名	
			国県等補助			
			国	6,000		
			県			
	他					
	成果					
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		4年度間で延べ724名の児童の保護者に対して、就学時の経済的負担を軽減する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		補助交付者:計1,064名(小学校)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

学務課

補助金等の名称	佐倉市遠距離通学費補助金(小学校)
---------	-------------------

予算科目	会計	款	9	項	2	目	2
予算事業名	小学校就学援助事業						
実施計画の位置づけ	安心して学校に通える環境を提供します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	在籍校を通じて申請者に交付
支出根拠規定	・佐倉市遠距離通学費補助金支給条例 ・佐倉市遠距離通学費補助金支給条例施行規則

補助の目的／効果	交通機関を利用して遠距離通学をする児童の保護者に対し通学費用を援助することを目的とする。 児童の適正な就学を推進し、保護者の経済的な負担を軽減する。
補助対象事業の 具体的内容	・交通機関を利用して通学する通学距離が片道3km以上の児童の保護者に対し、1か月の通学に要する運賃相当額から500円を控除した額を3か月ごとに学校を通して支給する。 ・交通機関を利用して特別支援学級に通学する児童の保護者に対し、1か月の通学に要する運賃相当額を3か月ごとに学校を通して支給する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	・通学距離が片道3km以上の児童の保護者には、1か月の通学に要する運賃相当額から500円を控除した額を支給する。 ・特別支援学級に通学する児童の保護者には、1か月の通学に要する運賃相当額を支給する。 根拠: 佐倉市遠距離通学費補助金支給条例、佐倉市遠距離通学費補助金支給条例施行規則
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	補助制度発足から20年が経過しているが、就学の支援に有効なため、補助を継続する必要がある。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		学務課	
補助金等の名称		佐倉市遠距離通学費補助金(小学校)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,037	補助交付者 児童23名	452		補助交付者 児童24名
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,037	補助交付者 児童23名	359		補助交付者 児童21名
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,037	補助交付者 児童23名	355		補助交付者 児童15名
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,037	補助交付者 児童23名	377		補助交付者 児童15名
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
計画期間終了後の最終的な目標値		4年度間で延べ92名の児童の保護者に対して、通学時の経済的負担を軽減する。			
計画期間終了後の最終的な成果値		補助交付者:計75名(小学校)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

学務課

補助金等の名称	佐倉市特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)
---------	------------------------

予算科目	会計	款	9	項	3	目	2
予算事業名	中学校就学援助事業						
実施計画の位置づけ	安心して学校に通える環境を提供します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	在籍校を通じて申請者に交付
支出根拠規定	佐倉市特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱

補助の目的／効果	就学時における保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 障害のある生徒の適正な就学を推進し、学校生活の充実を図ることができる。
補助対象事業の 具体的内容	特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、就学に必要な経費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費：学用品等購入費、新入学児童生徒学用品費、校外学習費、修学旅行費、学校給食費など 補助率：経費の種類に応じ、定額、実費相当額または実費相当額の2分の1
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		学務課			
補助金等の名称		佐倉市特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,541	補助交付者 生徒77名		2,466		補助交付者 生徒58名	
				国県等補助			
				国	1,232		
				県			
	他						
	成果						
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。							
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,541	補助交付者 生徒77名		4,065		補助交付者 生徒83名	
				国県等補助			
				国	2,033		
				県			
	他						
	成果						
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。							
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,541	補助交付者 生徒77名		4,817		補助交付者 生徒94名	
				国県等補助			
				国	2,408		
				県			
	他						
	成果						
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。							
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	5,541	補助交付者 生徒77名		6,144		補助交付者 生徒111名	
				国県等補助			
				国	3,072		
				県			
	他						
	成果						
特別支援を必要とする児童の保護者の経済的負担軽減を図ることができた。							
計画期間終了後の最終的な目標値		4年度間で延べ308名の生徒の保護者に対して、就学時の経済的負担を軽減する。					
計画期間終了後の最終的な成果値		補助交付者:計346名(中学校)					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

学務課

補助金等の名称	佐倉市遠距離通学費補助金(中学校)
---------	-------------------

予算科目	会計	款	9	項	3	目	2
予算事業名	中学校就学援助事業						
実施計画の位置づけ	安心して学校に通える環境を提供します						

補助金分類	個人・扶助費的
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等(補助なし)
交付先	在籍校を通じて申請者に交付
支出根拠規定	・佐倉市遠距離通学費補助金支給条例 ・佐倉市遠距離通学費補助金支給条例施行規則

補助の目的／効果	交通機関を利用して遠距離通学をする生徒の保護者に対し通学費用を援助することを目的とする。 生徒の適正な就学を推進し、保護者の経済的な負担を軽減する。
補助対象事業の 具体的内容	・交通機関を利用して通学する通学距離が片道5km以上の生徒の保護者に対し、1か月の通学に要する運賃相当額から1,000円を控除した額を3か月ごとに学校を通して支給する。 ・交通機関を利用して特別支援学級に通学する生徒の保護者に対し、1か月の通学に要する運賃相当額を3か月ごとに学校を通して支給する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	・通学距離が片道5km以上の生徒の保護者には、1か月の通学に要する運賃相当額から1,000円を控除した額を支給する。 ・特別支援学級に通学する生徒の保護者には、1か月の通学に要する運賃相当額を支給する。 根拠: 佐倉市遠距離通学費補助金支給条例、佐倉市遠距離通学費補助金支給条例施行規則
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	補助制度発足から20年が経過しているが、就学の支援に有効なため、補助を継続する必要がある。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		学務課		
補助金等の名称		佐倉市遠距離通学費補助金(中学校)				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	950	補助交付者 生徒16名	83		補助交付者 生徒6名	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	950	補助交付者 生徒16名	43		補助交付者 生徒4名	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	950	補助交付者 生徒16名	40		補助交付者 生徒3名	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	950	補助交付者 生徒16名	21		補助交付者 生徒2名	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
申請のあった対象者全員に対し補助を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		4年度間で延べ64名の生徒の保護者に対して、通学時の経済的負担を軽減する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		補助交付者:計15名(中学校)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市私立幼稚園給食費補助金						
予算科目	一般会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	幼稚園奨励事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						
補助金分類	個人、扶助費的						
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし						
交付先	私立幼稚園を利用する年収360万円未満相当世帯、多子世帯等						
支出根拠規定	佐倉市私立幼稚園給食費補助金交付要綱						
補助の目的／効果	①目的 幼児教育・保育の無償化に伴い保育所が給食費徴収を開始し、低所得世帯と多子世帯への補助を行うため、公平性を保つため、幼稚園の給食費についても補助を行う。 ②効果 私立幼稚園を利用する低所得世帯、多子世帯の経済的負担が軽減される。						
補助対象事業の 具体的内容	対象となる保護者が私立幼稚園へ支払った給食費を補助する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 年収360万円未満相当世帯の児童、小学3年生までの子が3人以上いる世帯の児童、非課税世帯の満3歳児の私立幼稚園の給食に係る食材料費 (補助率) 主食・副食に係る食材料費月額7,500円を上限とする。 うち、国補助対象額は副食費月額4,500円まで。 (補助金額の根拠) 副食費は、子ども・子育て支援交付金交付要綱の上限額による。 給食費は、佐倉市私立幼稚園給食費補助金交付要綱の上限額による。						
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他							
補助期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市私立幼稚園給食費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	11,051	対象者約300人への補助	6,650		申請者253人への補助	
			国県等補助			
			国	1,791		
			県	1,434		
	他					
	成果					
コロナウイルスの影響で給食実施が減ったものの、申請者への補助を実施することで、低所得世帯および多子世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0				令和2年度で終了 (令和3年度から扶助費となったため)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0				令和2年度で終了 (令和3年度から扶助費となったため)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0				令和2年度で終了 (令和3年度から扶助費となったため)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
計画期間終了後の最終的な目標値		対象となる保護者の経済的負担の軽減				
計画期間終了後の最終的な成果値		申請者253人への補助を実施し、対象となる保護者の経済的負担を軽減することができた。				

補助事業計画書・成果報告書－１

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

こども政策課

補助金等の名称	佐倉市特定子ども・子育て支援提供者に対する施設等利用費						
予算科目	一般会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	幼稚園奨励事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						
補助金分類	団体・交付金・事業費						
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし						
交付先	佐倉市民の通う市内外の私立幼稚園						
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則 佐倉市特定子ども・子育て支援提供者に対する施設等利用費交付要綱						
補助の目的／効果	①目的 保育料を保護者に代わり、施設が代理受領することにより、保護者の経済的負担軽減を図る。 ②効果 保護者の経済的負担軽減を図ることにより、教育サービスを円滑に提供する。						
補助対象事業の 具体的内容	特定子ども・子育て支援施設等から特定子ども・子育て支援を受けた施設等利用給付認定子どもに係る施設等利用給付認定保護者の経済的負担を軽減するため、子ども子育て支援法第30条の11第3項の規定により特定子ども・子育て支援提供者に対して施設等利用費を交付する。						
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 保護者が幼稚園に支払うべき特定子ども・子育て支援に要した費用(食事の提供に要する費用その他の日常生活に要する費用のうち子ども・子育て支援法施行規則(平成26年内閣府令第44号)第28条の16に掲げる費用を除く。) (補助率) 上限:月額25700円 (補助金額の根拠) 子ども・子育て支援法施行令 佐倉市特定子ども・子育て支援提供者に対する施設等利用費交付要綱 の金額による。						
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他							
補助期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども政策課		
補助金等の名称		佐倉市特定子ども・子育て支援提供者に対する施設等利用費				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	458,000	新制度未移行幼稚園利用児 童1,505人への給付	409,033		佐倉市民約1400人が通う市内外幼 稚園30園への補助交付	
			国県等補助			
			国	207,466		
			県	103,733		
	他					
	成果					
教育サービスの円滑な提供や保護者の経済的負担軽減に資することができた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0		国県等補助 国 県 他		令和2年度で終了 (令和3年度から扶助費となったた め)	
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0		国県等補助 国 県 他		令和2年度で終了 (令和3年度から扶助費となったた め)	
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	0		国県等補助 国 県 他		令和2年度で終了 (令和3年度から扶助費となったた め)	
	成果					
計画期間終了後の 最終的な目標値		継続して実施することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
計画期間終了後の 最終的な成果値		市内外幼稚園30園にかよう保護者約1,400名の経済的負担を軽減することができた。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市私立幼稚園振興事業補助金				
---------	-----------------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	私立幼稚園助成事業						
実施計画の位置づけ	子育てに係る経済的負担を軽減します						

補助金分類	団体・補助金・運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内私立幼稚園
支出根拠規定	佐倉市私立幼稚園振興事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	市内私立幼稚園の振興を図り、私立幼稚園の健全な運営と園児の保護者の経済的負担の軽減を目的とする。 私立幼稚園の運営の安定化により、適切な教育環境の充実が期待される。
補助対象事業の 具体的内容	私立幼稚園の振興を図るため、運営に係る経費の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費：施設整備に係る経費、備品、消耗品、教材購入に係る経費等 補助額：対象経費の合計額の2分の1以内 旧要綱の補助基準額をもとに、過去の交付実績を踏まえ算定した。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課		
補助金等の名称		佐倉市私立幼稚園振興事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	19,618	交付対象施設 5施設	18,386		交付対象施設 5施設	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進に寄与した。引き続き、補助を行う。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	17,740	交付対象施設 5施設	17,738		交付対象施設 5施設	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進に寄与した。引き続き、補助を行う。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	19,618	交付対象施設 5施設	19,464		交付対象施設 5施設	
			国県等補助			
			国	1,401		
			県			
	他					
	成果					
幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進に寄与した。引き続き、補助を行う。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	19,618	交付対象施設 4施設	13,394		交付対象施設 4施設	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進に寄与した。引き続き、補助を行う。						
計画期間終了後の最終的な目標値		補助対象施設全てに交付する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		補助対象施設全てに交付した。(交付延べ施設:19施設)				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 3月11日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市私立幼稚園振興事業補助金(物価高騰対策支援金(給食費分))
---------	----------------------------------

予算科目	会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	私立幼稚園物価高騰対策支援事業(給食費分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内私立幼稚園
支出根拠規定	佐倉市私立幼稚園振興事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	原油価格・物価高騰の影響を受けた給食等の質・量を確保するため、給食費の高騰分を支援する。 給食費の高騰分を支援することにより、給食等の質・量を確保しつつ、従前の保護者の負担を維持する。
補助対象事業の 具体的内容	物価高騰対応に要する経費(給食費)(令和6年1月1日から同年3月31日までの間の経費に限る。)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	月の初日に在園する園児1人当たり月額750円として算出された額
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和6年3月11日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課		
補助金等の名称		佐倉市私立幼稚園振興事業補助金(物価高騰対策支援金(給食費分))				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	1,767	交付対象施設 4施設	1,614		交付施設 4施設	
			国県等補助			
			国	1,013		
			県			
	他					
	成果					
本補助金の交付により、給食費の高騰分を支援したため、従前の保護者の負担を維持することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値	補助対象施設全てに交付する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	補助対象施設全てに交付した。(交付延べ施設:4施設)					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 8月30日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市幼稚園型一時預かり事業補助金(幼稚園型Ⅰ)
---------	--------------------------

予算科目	会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	私立幼稚園助成事業						
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)を実施する幼稚園等
支出根拠規定	佐倉市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図るため。
補助対象事業の 具体的内容	幼稚園型一時預かり事業の実施に必要な経費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【補助基準額】 児童1人当たり日額 ア基本分 (ア)年間延べ利用数2,000人超の施設 ①平日400円、②長期休業日(8時間未満)400円、③長期休業日(8時間以上)800円 イ休日分800円 ウ長時間加算 150円～
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	本補助は、国・県の補助金交付要綱の規定による事業で、補助率は要領及び要綱で規定されているため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課		
補助金等の名称		佐倉市幼稚園型一時預かり事業補助金（幼稚園型Ⅰ）				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	7,167	交付対象施設7施設	0		なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
なし						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	1,340	交付対象施設7施設	0		なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
なし						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	7,167	交付対象施設7施設	0		なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
なし						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値（計画）	決算額 〔千円〕		各年度活動値（実績）	
	7,167	交付対象施設7施設	0		なし	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
なし						
計画期間終了後の最終的な目標値		事業を実施する施設に継続して補助を行うことにより、保育環境の向上を図る。				
計画期間終了後の最終的な成果値		なし				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 5年 6月16日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市幼稚園型一時預かり事業補助金(幼稚園型Ⅱ)
---------	--------------------------

予算科目	会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	私立幼稚園助成事業						
実施計画の位置づけ	保育の受け皿確保、子どもたちが健やかに育つ環境の整備を図ります						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし
交付先	幼稚園型一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)を実施する幼稚園等
支出根拠規定	佐倉市幼稚園型一時預かり事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図るため。
補助対象事業の 具体的内容	幼稚園型一時預かり事業の実施に必要な経費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【補助基準額】 児童1人当たり日額 (1)基本文 2,250円 (2)長時間加算(8時間を超えた利用) ・超えた利用時間が2時間未満 280円 ・超えた利用時間が2時間以上3時間未満 560円 ・超えた利用時間が3時間以上 840円
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	本補助は、国・県の補助金交付要綱の規定による事業で、補助率は要領及び要綱で規定されているため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課	
補助金等の名称		佐倉市幼稚園型一時預かり事業補助金(幼稚園型Ⅱ)			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,773	1施設へ補助金を交付	2,167		1施設へ補助金を交付
			国県等補助		
			国	722	
			県	722	
	他				
	成果				
保育を必要とする2歳児の定期的な受け入れを実施する幼稚園1施設へ補助実施。 国実施要綱等の基準により補助を実施し、引き続き保育環境の向上を図る。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,427	1施設へ補助金を交付	1,750		1施設へ補助金を交付
			国県等補助		
			国	583	
			県	583	
	他				
	成果				
保育を必要とする2歳児の定期的な受け入れを実施する幼稚園1施設へ補助実施。 国実施要綱等の基準により補助を実施し、引き続き保育環境の向上を図る。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,773	1施設へ補助金を交付	0		なし
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
なし					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	0	なし	0		なし
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
なし					
計画期間終了後の最終的な目標値		2歳児の預かり事業を実施する幼稚園等へ継続して補助を行うことにより、待機児童を減らす。			
計画期間終了後の最終的な成果値		本補助金を交付していた年度においては、2歳児に係る待機児童を軽減することができた。 (交付延べ施設:2施設)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市私立幼稚園放射性物質対策事業補助金
---------	----------------------

予算科目	会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	放射性物質対策事業(私立幼稚園分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	佐倉市内の私立幼稚園
支出根拠規定	佐倉市私立幼稚園放射性物質対策事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市内の私立幼稚園に就園している園児に対する放射性物質による影響の低減を図る。
補助対象事業の 具体的内容	対策目標値毎時0.223マイクロシーベルトを超えた空間放射線量が測定され、佐倉市放射線物質除染計画に記載された私立幼稚園の設置者が、同計画に基づいて実施する除染工事及び除染に必要な物品の購入に要する費用を助成する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費:除染対策工事費および物品購入に要する費用 補助率:10分の9または100万円のいずれか少ない額
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	対策目標値である毎時0.223マイクロシーベルトを超える値が測定された民間保育園及び認可外保育施設については、佐倉市放射性物質除染計画により、放射性物質による児童への影響を低減させなければならないため。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課	
補助金等の名称		佐倉市私立幼稚園放射性物質対策事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
	成果				
計画期間終了後の最終的な目標値		除染工事による効果が確認されたので、引き続き定期的に空間放射線量を測定し、基準値を超えた施設に対しては補助を継続する。			
計画期間終了後の最終的な成果値		当該事業を行うための事態が発生しなかったため、なし。			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 6年 1月17日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

こども保育課

補助金等の名称	佐倉市民間保育園等物価高騰対策支援金(光熱費分)(私立幼稚園分)
---------	----------------------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	4	目	1
予算事業名	私立幼稚園物価高騰対策支援事業(光熱費分)						
実施計画の位置づけ							

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市内私立幼稚園
支出根拠規定	佐倉市民間保育園等物価高騰対策支援金(光熱費分)交付要綱

補助の目的／効果	原油価格・物価高騰の影響を受けた光熱水費の高騰分を支援することにより、施設の安定的な運営を確保する。
補助対象事業の 具体的内容	物価高騰対応に要する経費(光熱費)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	令和6年1月1日時点における在籍園児数に2,410円を乗じて得た額に8分の6を乗じた額(10円未満切り捨て)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和6年1月17日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		こども保育課			
補助金等の名称		佐倉市民間保育園等物価高騰対策支援金(光熱費分)(私立幼稚園分)					
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)		
			国県等補助				
			国				
			県				
	他						
	成果						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)		
			国県等補助				
			国				
			県				
	他						
	成果						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)		
			国県等補助				
			国				
			県				
	他						
	成果						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)		
	1,421	交付対象施設 4施設	1,453		交付施設 4施設		
			国県等補助				
			国	913			
			県				
	他						
	成果						
	本補助金の交付により、光熱費の高騰分を支援したため、施設の安定的な運営を確保することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		補助対象施設全てに交付する。					
計画期間終了後の最終的な成果値		補助対象施設全てに交付した。(交付延べ施設:4施設)					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和5年5月31日 報告

担当課

社会教育課

補助金等の名称	佐倉市成人教育活動助成補助金
---------	----------------

予算科目	一般会計	款	9	項	5	目	1
予算事業名	地域教育活動推進事業						
実施計画の位置づけ	「市民の生涯学習を推進します」						

補助金分類	団体・補助金・事業費・運営費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	佐倉市PTA連絡協議会
支出根拠規定	佐倉市成人教育活動助成補助金交付要綱

補助の目的／効果	・会員相互の親睦を図り、各PTA発展のため連絡、研究することを目的とする佐倉市PTA連絡協議会を助成し、成人教育活動の推進を図る。 ・よりよい運営方法や児童、生徒の健全育成を図る手立てを学ぶことにより、活動が活性化される。 ・校外指導活動の充実が図れる。
補助対象事業の具体的内容	成人教育活動事業 (1) PTA活動の振興に寄与するための事業 (2) 千葉県、印旛郡市等を単位として行われるPTA活動の大会等への参加 (3) 協議会を構成する団体間の連絡調整 (4) そのほか、市長が特に認める事業
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費 (1) PTA活動の振興に寄与するために要する経費 (2) 千葉県、印旛郡市等を単位として行われるPTA活動の大会等への参加に要する経費 (3) 協議会を構成する団体間の連絡調整に要する経費 (4) そのほか、市長が特に認める事業に要する経費 補助率 ・対象経費の2分の1以内の額とし、500,000円を限度とする。 (補助金額の根拠) 毎年1,200,000円程度の経費をもって事業を実施しており、500,000円を限度として補助する。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	PTA活動は、学校、家庭、地域を結び、地域の教育力向上に寄与するものである。 佐倉市成人教育活動助成補助金の交付対象である、佐倉市PTA連絡協議会は、各PTA間の連絡調整を行っている団体であり、ここに補助を継続することは、佐倉市教育大綱に掲げる「学校・家庭・地域が連携・協働し、安心できる教育環境を整備します」の実現に必要であると考えている。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書ー2

		担当課		社会教育課		
補助金等の名称		佐倉市成人教育活動助成補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	○社会教育における成人教育活動の確保 ・市内各小中学校での校外補導(パトロール)の実施 ・佐倉市PTA運営研修会の実施 ・千葉県等を単位とするPTA活動の大会等への参加	0		・校外補導(パトロール)を実施した。 ・佐倉市PTA運営研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ・千葉県、印旛郡市等のPTA活動の大会は、感染拡大防止のため中止。	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
令和2年度は、運営研修会、研究大会等の活動が中止となった。今後は、継続して事業が行われることで、成人教育活動が確保されるよう引き続き支援を行う。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	○社会教育における成人教育活動の確保 ・市内各小中学校での校外補導(パトロール)の実施 ・佐倉市PTA運営研修会の実施 ・千葉県等を単位とするPTA活動の大会等への参加	0		・校外補導(パトロール)を実施した。 ・佐倉市PTA運営研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ・千葉県、印旛郡市等のPTA活動の大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンライン参加または中止。	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
令和3年度は、運営研修会、研究大会等の活動が中止となったが、今後は、継続して事業が行われることで、成人教育活動が確保されるよう引き続き支援を行う。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	○社会教育における成人教育活動の確保 ・市内各小中学校での校外補導(パトロール)の実施 ・佐倉市PTA運営研修会の実施 ・千葉県等を単位とするPTA活動の大会等への参加	82		・校外補導(パトロール)を実施した。 ・佐倉市PTA運営研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。 ・千葉県、印旛郡市等のPTA活動の大会等へ参加した。	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
令和4年度は、運営委員会は中止や書面開催としたが、県や郡の活動への参加は行った。今後も、継続して事業が行われることで、成人教育活動が確保されるよう引き続き支援を行う。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	500	○社会教育における成人教育活動の確保 ・市内各小中学校での校外補導(パトロール)の実施 ・佐倉市PTA運営研修会の実施 ・千葉県等を単位とするPTA活動の大会等への参加	429		・市内全小中学校34校で、校外補導(パトロール)を実施した。 ・佐倉市PTA運営研修会を実施し、各校代表者等が参加した。 ・千葉県PTA研究大会等、県、印旛郡市等を単位とするPTA活動の大会等へ参加した。	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
校内での活動、市内での活動、県内での活動のそれぞれで目標を達成していることから、成人教育活動が確保されていると考える。継続して事業が行われるよう引き続き支援を行う。						
計画期間終了後の最終的な目標値		佐倉市PTA連絡協議会の活動の継続				
計画期間終了後の最終的な成果値		新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等が中止となった年度もあったが、校外パトロールの実施や、コロナ禍明けには感染対策を行ったうえでの県や郡の大会への参加など、活動を継続した。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

文化課

補助金等の名称	佐倉日蘭協会助成補助金
---------	-------------

予算科目	一般会計	款	9	項	5	目	1
予算事業名	国際理解促進事業						
実施計画の位置づけ	第5章・基本施策2・施策2 多文化が共生できる地域づくりを推進します						

補助金分類	団体、補助金、事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	佐倉日蘭協会
支出根拠規定	佐倉日蘭協会助成補助金交付要綱

補助の目的／効果	(補助の目的) 佐倉日蘭協会の行う国政交流事業への支援により、市民による国際交流の推進を図る。 (補助の効果) 助成金を支給することにより、オランダと佐倉の国際交流活動の活性化、国際理解の促進等を図る。 オランダの人々と直接交流する体験などにより、市民や子どもたちのコミュニケーション力や多様性を受け入れる力や、異文化に対する理解の醸成が見込まれる。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉日蘭協会が実施する、佐倉・オランダ児童交流を主とした国際理解推進事業に対し助成金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 佐倉・オランダ児童交流を主とした国際理解推進に関する経費 (補助率) 補助対象経費の1/2 (補助金額の根拠) 現行要綱の補助金額を参照とし、補助対象事業に要する経費を積算して算出(補助金の対象となる経費の2分の1以内の額)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		文化課	
補助金等の名称		佐倉日蘭協会助成補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,007	・佐倉・オランダ児童交流事業招聘者数、日数 15人、10日 ・佐倉日蘭協会主催事業数 7事業 ・佐倉・オランダ児童交流事業受入家庭数 9家庭 ・佐倉日蘭協会主催事業参加者数 250人	0		実績なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童交流事業及び各主催事業は中止					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,075	・佐倉・オランダ児童交流事業派遣者数、日数 15人、10日 ・佐倉日蘭協会主催事業数 7事業 ・佐倉日蘭協会主催事業参加者数 250人	0		実績なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童交流事業は中止。主催事業は佐倉日蘭協会の予算にて実施している					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,152	・佐倉・オランダ児童交流事業招聘者数、日数 15人、10日 ・佐倉日蘭協会主催事業数 7事業 ・佐倉・オランダ児童交流事業受入家庭数 9家庭 ・佐倉日蘭協会主催事業参加者数 250人	0		実績なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、児童交流事業は中止。主催事業は佐倉日蘭協会の予算にて実施している					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,075	・佐倉・オランダ児童交流事業派遣者数、日数 15人、10日 ・佐倉日蘭協会主催事業数 7事業 ・佐倉日蘭協会主催事業参加者数 250人	0		実績なし
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
新型コロナウイルス感染症及び国際情勢の影響により、児童交流事業は中止。主催事業は佐倉日蘭協会の予算にて実施している					
計画期間終了後の最終的な目標値		補助対象事業の参加者 1,500名			
計画期間終了後の最終的な成果値		新型コロナウイルス感染症の影響により中止(実施見送り)が続いたことにより実績なし			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 5年 5月31日 報告

担当課

社会教育課

補助金等の名称	将門地区社会教育団体育成事業補助金
---------	-------------------

予算科目	会計	款	9	項	5	目	1
予算事業名	人権教育推進事業						
実施計画の位置づけ	人権を尊重する意識の醸成を行います						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	部落解放同盟千葉県連合会将門支部女性部
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則 将門地区社会教育団体育成事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律の趣旨に基づき、人権尊重・人権擁護の社会づくりの推進を目的として、旧地域改善対策特別措置法第1条に規定する対象地域の者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 旧地域改善対策特別措置法第1条に規定する対象地域の者が、地域の歴史、同和問題、人権問題等を学習する機会が増す
補助対象事業の 具体的内容	人権問題の解決を図るための講演会、学習会、大会等の参加に要する経費及び補助金交付団体が主催する講演会、学習会等の開催に要する経費
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	・補助対象事業に係る経費の1/2(上限10万円) 現行要綱の補助金額を参照とする (令和元年度 1団体×10万円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		社会教育課		
補助金等の名称		将門地区社会教育団体育成事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	100	人権問題への理解を深めるための学習の機会5回を提供する	0		新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、参加予定の各種研究大会や講座がすべて中止になった。	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
令和2年度は、参加予定の各種研究大会や講座がすべて中止となった。今後は、限られた活動費の中で、有意義な活動機会が確保されるよう、引き続き支援を行う。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	100	人権問題への理解を深めるための学習の機会5回を提供する	0		新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、参加予定の各種研究大会や講座が中止やオンライン形式になった。	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
令和3年度は、参加予定の各種研究大会や講座が中止やオンライン形式となり、研修参加のための交通費などが不要となり、補助金の申請がなかった。今後も、限られた活動費の中で、有意義な活動機会が確保されるよう、引き続き支援を行う。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	100	人権問題への理解を深めるための学習の機会5回を提供する	0		参加予定の各種研究大会や講座の開催がなかった。	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
新型コロナウイルス感染症対策が緩和傾向にある一方で、参加予定であった各種研究大会や講座の開催がなく、補助金の申請がなかった。今後も、限られた活動費の中で、有意義な活動機会が確保されるよう、引き続き支援を行う。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	100	人権問題への理解を深めるための学習の機会5回を提供する	7		関東女性集会(埼玉県さいたま市)3名参加	
			国県等補助			
			国	0		
			県	0		
		他	0			
	成果					
新型コロナウイルス感染症による制限緩和の状況にある一方で、参加予定であった各種研究大会や講座の開催が少なかった。今後も、限られた活動費の中で、有意義な活動機会が確保されるよう、引き続き支援を行う。						
計画期間終了後の最終的な目標値		人権問題への理解を深めるための学習の機会を、4年間で20回提供する				
計画期間終了後の最終的な成果値		新型コロナウイルス感染症による制限等により、研修や集会の開催がなく、補助金を活用して参加する学習機会が令和5年度の1回のみとなった				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

文化課

補助金等の名称	佐倉市文化財保存事業補助金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	9	項	5	目	2
予算事業名	文化財保護事業・文化財保存整備事業・日本遺産活用推進事業						
実施計画の位置づけ	歴史文化資産を保全・活用します。						

補助金分類	団体・補助金・事業費、個人・その他
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	県・市指定文化財及び市登録有形文化財保持団体及び保持者
支出根拠規定	佐倉市文化財保護条例、佐倉市文化財保護条例施行規則、佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市文化財保存事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	(目的)文化財の適正な保存管理及びその活用を図る (効果) ・保存整備・伝承をはじめ、経常的な管理等が行われ、指定文化財の保護と環境整備が進み、訪問者がよりよい状態で見学できることで、文化財保護の周知と理解促進を図ることが可能となる。 ・また、登録有形文化財(建造物)の修理に関しては、建造物保存にとどまらず歴史的景観の維持・復元に益する
補助対象事業の具体的内容	・指定文化財に関して…文化財保存整備事業(修理・防災工事等)、無形文化財助成事業(用具修理・記録作成・伝承活動公開経費等)、文化財管理事業(経常的な清掃・除草・小修繕等)、文化財普及事業(小冊子作成等) ・登録有形文化財(建造物)に関して…修理費補助
対象経費及び補助率(補助金額の根拠)	(対象経費及び補助率)補助対象事業に係る経費の1/2以内(佐倉市文化財保存事業補助金交付要綱第3条・第4条による) (根拠)「国及び地方公共団体以外の文化財所有者等が行う文化財保存事業に要する経費」を対象とするため、補助金額は対象となる経費の50パーセントを上限として、所有者等に負担を求めるもの。また、対象と金額は佐倉市文化財保存事業補助金交付要綱別表第1又は第2の区分に応じ、予算の範囲内において市長が定める額とする
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	国及び県と協調して、補助金を交付している文化財もある。
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		文化課		
補助金等の名称		佐倉市文化財保存事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	14,023	・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 9件	13,291		・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 8件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
指定文化財等の維持管理や伝承活動、修理、環境整備等が行われたことにより、文化財の良好な保存管理や公開活用が可能となった。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	13,092	・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 2件	10,338		・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 2件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
指定文化財等の維持管理や伝承活動、修理、環境整備等が行われたことにより、文化財の良好な保存管理や公開活用が可能となった。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	13,440	・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 2件	11,830		・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 3件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
指定文化財等の維持管理や伝承活動、修理、環境整備等が行われたことにより、文化財の良好な保存管理や公開活用が可能となった。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	677	・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 2件	1,890		・指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援 10件 ・指定文化財等の修理等補助 5件	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
成果						
指定文化財等の維持管理や伝承活動、修理、環境整備等が行われたことにより、文化財の良好な保存管理や公開活用が可能となった。						
計画期間終了後の最終的な目標値		指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援: 累計50件 指定文化財等の修理等補助: 累計15件				
計画期間終了後の最終的な成果値		指定文化財等の経常的な維持管理・伝承活動等の支援: 累計50件 指定文化財等の修理等補助: 累計18件				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生涯スポーツ課

補助金等の名称	佐倉イースタンリーグ事業補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	1
予算事業名	スポーツ啓発事業						
実施計画の位置づけ	スポーツに親しむ機会を提供します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	佐倉イースタンリーグ実行委員会
支出根拠規定	佐倉イースタンリーグ事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉イースタンリーグ事業の支援を目的とする。 市民が競技レベルの高いスポーツを目の当たりにし、健康及びスポーツに対する関心をはじめ、自らスポーツに取り組む意欲を高めることが期待される。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉イースタンリーグ実行委員会が開催する佐倉イースタンリーグの事業経費に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費) 球団との契約に要する経費、賠償責任及び興行中止等の保険に要する経費、会場設営及び大会運営に要する経費等 (補助率) 交付の対象となる経費の1/2の額
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		生涯スポーツ課		
補助金等の名称		佐倉イースタンリーグ事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	チケット販売数1300枚	0		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	チケット販売数1300枚	0		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	チケット販売数1300枚	2,000		チケット販売数 1490枚 雨天のため当日中止	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
雨天のため当日中止						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	2,000	チケット販売数1300枚	2,000		チケット販売数 1386枚	
			国県等補助			
			国			
			県			
	他					
	成果					
9月に公式戦を開催し、1386枚のチケットを販売し目標を達成した。						
計画期間終了後の最終的な目標値		チケット販売数の維持				
計画期間終了後の最終的な成果値		チケット販売数1386枚				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生涯スポーツ課

補助金等の名称	佐倉市スポーツ少年団補助金
---------	---------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	1
予算事業名	スポーツ団体支援事業						
実施計画の位置づけ	スポーツを楽しむ機会を提供します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市スポーツ少年団
支出根拠規定	佐倉市スポーツ少年団補助金交付要綱

補助の目的／効果	スポーツによる青少年の健全育成 スポーツ少年団活動が充実することにより、子どもたちの健康・体力づくり、仲間との友情、家族ぐるみの連携がさらに図られ、協調性や創造性を育み、人間性豊かな社会人への成長につながる。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市スポーツ少年団の活動を通じて、青少年の健全育成および地域づくりに貢献する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①活動費 各種団体への登録料及び会費、大会・練習会又は講習会への参加費 保険料、交通費、備品費・消耗品費等 1／2以内 ②事業費 佐倉市スポーツ少年団が開催する体力テスト会及び交流会に要する報償費及び 消耗品費 1／2以内
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		生涯スポーツ課	
補助金等の名称		佐倉市スポーツ少年団補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	450	佐倉市スポーツ少年団 登録者数約500人	450		佐倉市スポーツ少年団 登録者数555人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登録者数の減少が懸念されたが、目標を達成することができた。次年度以降も団体数を増やししながら、目標を達成していきたい。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	450	佐倉市スポーツ少年団 登録者数約510人	450		佐倉市スポーツ少年団 登録者数483人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登録者数の減少が懸念されたが、目標を達成することができた。次年度以降も団体数を増やししながら、目標を達成していきたい。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	450	佐倉市スポーツ少年団 登録者数約520人	450		佐倉市スポーツ少年団 登録者数693人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、登録者数の減少が懸念されたが、目標を達成することができた。次年度以降も団体数を増やししながら、目標を達成していきたい。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	450	佐倉市スポーツ少年団 登録者数約530人	450		佐倉市スポーツ少年団 登録者数569人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
前年度よりも登録者数が減少しているものの、目標を達成することができた。次年度以降も団体数を増やししながら、目標を達成していきたい。					
計画期間終了後の最終的な目標値		佐倉市スポーツ少年団登録者数530人			
計画期間終了後の最終的な成果値		佐倉市スポーツ少年団登録者数569人			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生涯スポーツ課

補助金等の名称	佐倉市スポーツ協会補助金
---------	--------------

予算科目	会計	款	9	項	6	目	1
予算事業名	スポーツ団体支援事業						
実施計画の位置づけ	スポーツを楽しむ機会を提供します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市スポーツ協会
支出根拠規定	佐倉市スポーツ協会補助金交付要綱

補助の目的／効果	市民スポーツの推進と市民のスポーツ競技力向上を目的とする。 市民を対象としたスポーツ大会、教室等を開催することにより、スポーツを行う市民が増加するほか、健康・体力づくりにも資することが期待される。 また、印旛郡市民スポーツ大会や千葉県民体育大会へ出場することにより、さらなる競技力向上が図られる。
補助対象事業の 具体的内容	市民が参加できるスポーツ大会及びスポーツ教室の開催、印旛郡市民スポーツ大会等への選手派遣等を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	①専門部活動費 競技団体に係る事業経費のうち、スポーツ協会各専門部が開催する市民大会(市が主催するものを除く)の運営経費、競技力の向上及び強化に要する経費 1/2以内 ②派遣費 千葉県民体育大会及び印旛郡市民スポーツ大会に派遣される選手、監督等の交通費相当額 10/10以内
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	②派遣費補助(1/2を超えて補助)について 派遣費の補助率が基準(1/2)を超えることについては、対象経費が印旛郡市民スポーツ大会及び千葉県民体育大会に出場する選手・監督等の会場までの交通費相当額となっており、市を代表する選手・監督に対して、直接公費負担の対象とすることも考えられることから、基準を超えて補助するものである。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		生涯スポーツ課	
補助金等の名称		佐倉市スポーツ協会補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,740	印旛郡市民体育大会の17競技25種目への参加	3,219		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、印旛郡市民体育大会は中止
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルスの影響により印旛郡市民体育大会は中止となったが、一部の専門部では感染防止対策を行い、市民大会を開催するなど市民スポーツの推進、市民のスポーツ競技力向上が図れた。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,740	印旛郡市民体育大会の17競技25種目への参加	3,550		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、印旛郡市民体育大会は中止
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルスの影響により印旛郡市民体育大会は中止となったが、一部の専門部では感染防止対策を行い、市民大会を開催するなど市民スポーツの推進、市民のスポーツ競技力向上が図れた。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,550	印旛郡市民スポーツ大会の17競技25種目への参加	5,104		印旛郡市民スポーツ大会の16競技24種目に参加
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
印旛郡市民スポーツ大会1競技が中止となったが、他競技は開催され、また、市民大会も概ね開催するなど市民スポーツの推進、市民のスポーツ競技力向上が図れた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,600	印旛郡市民スポーツ大会の17競技25種目への参加	5,214		印旛郡市民スポーツ大会の16競技24種目に参加
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
印旛郡市民スポーツ大会1競技が中止となったが、他競技は開催され、また、市民大会も概ね開催するなど市民スポーツの推進、市民のスポーツ競技力向上が図れた。					
計画期間終了後の最終的な目標値		印旛郡市民スポーツ大会への全種目参加			
計画期間終了後の最終的な成果値		印旛郡市民スポーツ大会の16競技24種目(年平均)に参加			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生涯スポーツ課

補助金等の名称	佐倉マラソン事業補助金
---------	-------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	1
予算事業名	スポーツ大会事業						
実施計画の位置づけ	スポーツを楽しむ機会を提供します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉マラソン実行委員会
支出根拠規定	佐倉マラソン事業補助金交付要綱

補助の目的／効果	市民の健康増進及びスポーツに対する意識の高揚を目的に、実行委員会形式により佐倉マラソンを開催し、事業運営が円滑かつ継続的に実施されるよう、経費の一部について支援を行うことを目的とする。 市内において、全国規模となったマラソン大会を継続的に開催することで、スポーツをする、みる、ささえるといった機会の提供が可能となり、スポーツへの関心が高まり、スポーツに係わる市民が増加する。また、佐倉市の特色ある事業として、市の魅力が高まることが期待される。
補助対象事業の具体的内容	実行委員会形式による市民マラソン大会として、フルマラソン、10km（一般）、10km（市民の部）、3kmの種目を設けて実施している。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	（対象経費）佐倉マラソンの委託料のうち、会場設営委託費及び大会運営委託費 （補助率）対象となる経費の1/2以内
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		生涯スポーツ課	
補助金等の名称		佐倉マラソン事業補助金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	900	申込者数 フルマラソン: 7,000名 10km: 3500名 3km: 1500名	0		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	900	申込者数 フルマラソン: 7,000名 10km: 3500名 3km: 1500名	0		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	750	申込者数 フルマラソン: 7,000名 10km: 3500名 3km: 1500名	750		申込者数 フルマラソン: 5,153名 10km: 2525名 3km: 270名
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
新型コロナウイルス感染症対策として、定員数を減らしたため、全体の申込者数が減少し、目標値は達成出来なかった。 今後も、大会の質的向上をはかり、参加者を増やしていけるよう検討を重ねていきたい。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	750	申込者数 フルマラソン: 7,000名 10km: 3500名 3km: 1500名	750		申込者数 フルマラソン: 4,416名 10km: 2,226名 3km: 634名
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度(第40回大会)の申込実績を参考に定員数を設定(減ら)したため、全体の申込者数が減少し、目標値は達成出来なかった。今後も、大会の質的向上をはかり、参加者を増やしていけるよう検討を重ねていきたい。					
計画期間終了後の最終的な目標値		申込者数の維持			
計画期間終了後の最終的な成果値		佐倉マラソン申込者数 フルマラソン: 4,784名、10km: 2,375名、3km: 452名(年平均)			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 5年 4月 1日 策定

令和 6年 6月18日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

指導課

補助金等の名称	小中学校体育大会選手派遣費補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	1
予算事業名	学校体育振興事業						
実施計画の位置づけ	豊かな人間性を育む教育に取り組みます						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	学校長
支出根拠規定	佐倉市小中学校文化等事業派遣費補助金及び小中学校体育大会選手派遣費補助金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市立小学校及び中学校に在籍している児童生徒を体育大会へ派遣することで児童生徒の体力向上を図ることを目的とする。 体育大会を通して、児童生徒の体力向上に寄与することが期待される。
補助対象事業の 具体的内容	小中学校体育大会選手派遣費補助事業に参加する児童生徒に対し補助金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(期間) 設立年度から5年間 (対象経費) (1)交通費 (2)宿泊費 (3)(1)(2)ほか、市長が必要と認める費用 (補助率) (1)①鉄道又は路線バス 最も経済的かつ合理的と認められる通常の交通の経路及び方法により計算した額の全額 ②借上げバス 市長が利用を認めた額の全額 (2)1人1泊につき全額又は1万円のいずれか低い額 (3)市長が必要と認める額 (各年度計画額根拠) 令和4年度 対象経費予算額 4,100千円
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 5年 4月 1日～令和10年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		指導課	
補助金等の名称		小中学校体育大会選手派遣費補助金			
令和2度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,340	・市文化祭小中体育大会 ・小学校陸上競技部会大会 ・小学校陸上競技郡大会 ・県中学校総合体育大会 ・県中学校新人体育大会 等	2,438		・小学校陸上競技部会大会 (20校に支払い) ・小学校陸上競技郡大会 (16校に支払い) ・県中学校総合体育大会 (10校に支払い) ・県中学校新人体育大会 (8校に支払い) 等
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
上記大会他、全国・関東レベルの大会で日頃の練習の成果を披露することができた。今後も引き続き助成を行い、児童生徒の体力向上の寄与に努める。					
計画期間終了後の最終的な目標値	佐倉市立全小・中学校が体育大会へ参加をする。また体育大会への参加を通して、児童生徒の体育的行事への興味関心が高まり、体力の向上に寄与する。				
計画期間終了後の最終的な成果値	佐倉市立全小学校が参加する陸上競技大会や中学校の総合体育大会等で日頃の練習の成果を発揮した。34校中32校から派遣補助申請を受け、全32校に補助金の支払いをした。今後も引き続き助成を行い、児童生徒の体力向上の寄与に努める。				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

生涯スポーツ課

補助金等の名称	佐倉市運動広場管理運営事業補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	2
予算事業名	スポーツ施設管理運営事業						
実施計画の位置づけ	スポーツを楽しむ機会を提供します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	各運動広場管理運営団体
支出根拠規定	佐倉市運動広場管理運営事業補助金

補助の目的／効果	地域交流、青少年の育成及びスポーツレクリエーション活動の場としての運動広場を確保するための支援を行う。 身近にスポーツを楽しむ場所として活用されることが期待されるとともに市有グラウンドの不足についても解消される。
補助対象事業の 具体的内容	地域交流、青少年の育成及びスポーツ・レクリエーション活動の場を確保するため、運動広場の管理運営をする。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	当該運動広場(当市行政区域内に限る)に係る①または②のいずれか低い額の1/2以内 ①土地の賃貸借契約に基づく賃借料 ②土地の固定資産評価額 ただし、12,000㎡(補助限度面積)を超えるとき①及び②の額は、当該運動広場の面積に対する補助限度面積の割合を乗じて得た額とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		生涯スポーツ課		
補助金等の名称		佐倉市運動広場管理運営事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,124	運動広場7箇所 ※現行の運動広場数の確保 を目標とする。		1,048		運動広場6箇所
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
現行の運動広場6箇所を確保したことにより、地域交流、青少年の育成及びスポーツレクリエーション活動の活性化が図れた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,124	運動広場7箇所 ※現行の運動広場数の確保 を目標とする。		1,048		運動広場6箇所
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
現行の運動広場6箇所を確保したことにより、地域交流、青少年の育成及びスポーツレクリエーション活動の活性化が図れた。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,124	運動広場7箇所 ※現行の運動広場数の確保 を目標とする。		1,048		運動広場6箇所
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
現行の運動広場6箇所を確保したことにより、地域交流、青少年の育成及びスポーツレクリエーション活動の活性化が図れた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,049	運動広場6箇所 ※現行の運動広場数の確保 を目標とする。		1,048		運動広場6箇所
				国県等補助		
				国		
				県		
	他					
	成果					
現行の運動広場6箇所を確保したことにより、地域交流、青少年の育成及びスポーツレクリエーション活動の活性化が図れた。						
計画期間終了後の 最終的な目標値		運動広場7箇所の確保				
計画期間終了後の 最終的な成果値		運動広場6箇所の確保				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和3年7月31日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

指導課

補助金等の名称	佐倉市学校臨時休業対策費補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	3
予算事業名	学校給食物価高騰対策支援事業						
実施計画の位置づけ	良好な学習環境を整備します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助 財団法人等 補助なし
交付先	佐倉市立幼稚園1園及び佐倉市立小中学校34校
支出根拠規定	学校臨時休業対策費補助金交付要綱(文部科学大臣裁定)・学校臨時休業対策費補助金交付要綱(全国学校給食会連合会会長決定)・佐倉市学校臨時休業対策費補助金交付要綱

補助の目的／効果	令和元年度臨時休業及び令和2年度臨時休業の期間中にキャンセルせずに事業者から購入した給食食材に係る経費及びその処分した経費、令和元年度臨時休業の期間中の給食食材に係る違約金等、保護者に学校給食費を返還する際の銀行振込手数料とその他返還等に要する経費を補助し、佐倉市立幼稚園、小学校及び中学校に通う保護者の負担軽減等を目的とする。 令和元年度及び令和2年度の臨時休業に伴う学校給食に関する経費を補助することで、給食事業を継続して実施し続けることができる。
補助対象事業の 具体的内容	臨時休業に伴う学校給食に関する経費を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	(対象経費)臨時休業中に発生した食材費等経費、違約金等経費、返還等経費 (補助率)10/10
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	令和元年度臨時休業中の経費は、全国学校給食会による補助3/4、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1/4の費用が充当され、令和2年度臨時休業中の経費は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金10/10の費用が充当されるため。
補助期間	令和2年 7月31日～令和3年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		指導課		
補助金等の名称		佐倉市学校臨時休業対策費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	4,163	補助対象1園、34校	4,163		補助対象1園、34校	
			国県等補助			
			国	2,791		
			県	-		
	他	-				
	成果					
保護者の負担軽減が図られた。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		令和2年度で終了	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
-						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
-						
計画期間終了後の最終的な目標値		補助対象1園、34校				
計画期間終了後の最終的な成果値		補助対象1園、34校				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 4年 6月29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

指導課

補助金等の名称	佐倉市学校給食物価高騰対策支援金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	3
予算事業名	学校給食物価高騰対策支援事業						
実施計画の位置づけ	良好な学習環境を整備します						

補助金分類	団体・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市立小学校、中学校及び幼稚園
支出根拠規定	佐倉市学校給食物価高騰対策支援金交付要綱

補助の目的／効果	コロナ禍における物価高騰等の影響による給食食材の値上がりに伴い、佐倉市立小学校、中学校及び幼稚園の保護者が負担する学校給食費の増額を避け、保護者の負担軽減と引き続き同等の栄養価及び量を保った給食を実施することを目的とする。
補助対象事業の 具体的内容	学校給食食材の物価高騰による影響額(値上がり相当額)を、佐倉市立小・中学校及び幼稚園に対して補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	令和4年7月1日において在籍する児童等の数から同日において給食を喫食しないとして届出がある人数を減じた数に学校給食費、8及び100分の5を乗じて得た額(その額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てた額) 補助率 10/10
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	給食食材の物価高騰相当額を補助する趣旨から、10/10の補助を行う。
補助期間	令和4年7月19日～令和5年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		指導課		
補助金等の名称		佐倉市学校給食物価高騰対策支援金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
	-					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
	-					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	24,430	支給対象 34校	24,430		支給対象 34校	
			国県等補助			
			国	17,958		
			県	-		
	他	-				
	成果					
	令和4年度内においては、給食費の引き上げをせずに安定して給食費を提供できた。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
	-					
計画期間終了後の最終的な目標値		支給対象 34校				
計画期間終了後の最終的な成果値		支給対象 34校 令和4年度で計画終了				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和4年11月29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

指導課

補助金等の名称	佐倉市第3子以降学校給食費補助金
---------	------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	3
予算事業名	第3子以降学校給食費補助事業						
実施計画の位置づけ	良好な学習環境を整備します						

補助金分類	個人・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助・財団法人等・補助なし
交付先	扶養している子どものうち、3番目以降の佐倉市立小中学校在籍児童・生徒の保護者
支出根拠規定	佐倉市第3子以降学校給食費補助金交付要綱

補助の目的／効果	多子世帯への給食費相当額の補助を行うことで、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 補助金の給付により、対象世帯の経済的負担が軽減されるとともに、出生率向上の一助となることが期待される。
補助対象事業の 具体的内容	多子世帯の経済的負担軽減を図るため、扶養されている子のうち、上から3番目以降で佐倉市立小中学校で給食を喫食している児童・生徒の給食費相当額を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費：扶養されている子どものうち、上から3番目以降の児童・生徒分の給食費相当額 補助率 10/10
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	千葉県補助要綱に基づき、学校給食費の無償化事業として実施しているため、補助率は10/10となります。
補助期間	令和4年11月29日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		指導課		
補助金等の名称		佐倉市第3子以降学校給食費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
-						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
-						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	21,468	給付見込数 1378名	16,360		給付者数 1099名	
			国県等補助			
			国	-		
			県	7,497		
	他	-				
	成果					
多子世帯に対し給食費補助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	78,034	給付見込数 1200名	65,215		給付者数 1164名	
			国県等補助			
			国	-		
			県	32,398		
	他	-				
	成果					
多子世帯に対し給食費補助を行うことで、経済的負担を軽減することができた。						
計画期間終了後の最終的な目標値		給付要件を満たす申請者への補助率100%				
計画期間終了後の最終的な成果値		給付要件を満たす申請者への補助率100%				

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 4年11月29日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

指導課

補助金等の名称	佐倉市市立幼・小・中学校給食費補助金
---------	--------------------

予算科目	一般会計	款	9	項	6	目	3
予算事業名	市立幼・小・中学校給食費補助事業						
実施計画の位置づけ	良好な学習環境を整備します						

補助金分類	個人・交付金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	市立小中学校長、及びアレルギー等により給食費の減額を受けている保護者、市立幼稚園在籍園児の保護者
支出根拠規定	佐倉市市立幼・小・中学校給食費補助金交付要綱

補助の目的／効果	給食費相当額の補助を行うことで、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。 補助金の給付により、対象世帯の経済的負担が軽減されるとともに、出生率向上の一助となることが期待される。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市立小中学校で給食を喫食している児童・生徒の給食費相当額を補助する。 アレルギーにより給食費を減額されている世帯に対し、減額相当額を補助する。 市立幼稚園在園児の給食費相当額を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	対象経費：扶養されている子どものうち、上から3番目以降の児童・生徒分の給食費相当額 補助率 10/10
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	給食費無償化を目的とした補助金であるため、補助率は10/10とした。
補助期間	令和4年11月29日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		指導課		
補助金等の名称		佐倉市市立幼・小・中学校給食費補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
-						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
-						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	173,501	団体 34校・1園 個人(アレルギー) 453人 個人(幼稚園) 26人	153,957		団体 34校・1園 個人(アレルギー) 453人 個人(幼稚園) 26人	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
給食費補助を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	-	-	-		-	
			国県等補助			
			国	-		
			県	-		
	他	-				
	成果					
-						
計画期間終了後の 最終的な目標値	給付要件を満たす申請者への補助率100%					
計画期間終了後の 最終的な成果値	給付要件を満たす申請者への補助率100% 令和4年度で計画終了					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

健康保険課

補助金等の名称	佐倉市国民健康保険人間ドック助成金
---------	-------------------

予算科目	国民健康保険特別会計	款	5	項	2	目	1
予算事業名	人間ドック助成事業						
実施計画の位置づけ	第1章 基本施策5 施策2「生活習慣病の予防、がんの早期発見を図ります」						

補助金分類	個人・その他
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等・補助なし
交付先	個人または指定医療機関
支出根拠規定	佐倉市国民健康保険人間ドック助成金交付要綱

補助の目的／効果	佐倉市国民健康保険被保険者の健康管理及び健康増進の一助とするとともに、医療費適正化の推進に資することを目的とします。 人間ドック助成事業を動機に人間ドック受検者が増加し、それによる適切な健康管理や疾病の早期発見、早期治療等が期待されます。また、健康への意識が高められることにより、疾病予防等による医療費削減の効果が期待できます。 人間ドックの受検結果を市に提供させることにより、特定健康診査の受診率の積み上げになり、受診率の向上につながります。
補助対象事業の具体的内容	20歳以上の佐倉市国民健康保険被保険者が、助成対象項目を満たす人間ドックを受検した場合に、当該検査にかかる費用の一部を助成します。
対象経費及び補助率（補助金額の根拠）	（期 間）4月1日～翌年3月31日（年度内 1人1回） （対象経費）要綱に定める助成対象項目を含む人間ドックに対する経費とする。 （補 助 率）経費の2分の1以内の額とし、10,000円を限度とする。 この場合において、2分の1の額が10,000円以内であって、端数が生じる時は、1,000円未満を切り捨てるものとする。
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	（国県等補助の状況について） 保険給付費等交付金の一部として県から交付される
その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		健康保険課	
補助金等の名称		佐倉市国民健康保険人間ドック助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	19,000	助成利用者1,900人	12,386		助成利用者1,240人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理及び医療費削減のため、引き続き当事業を継続したい。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	19,000	助成利用者1,900人	15,893		助成利用者1,592人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理や疾病の早期発見・早期治療、健康意識の啓発を図った。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	19,000	助成利用者1,900人	16,036		助成利用者1,607人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理や疾病の早期発見・早期治療、健康意識の啓発を図った。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	19,000	助成利用者1,900人	16,510		助成利用者1,654人
			国県等補助		
			国		
			県		
	他				
	成果				
被保険者の健康管理や疾病の早期発見・早期治療、健康意識の啓発を図った。					
計画期間終了後の最終的な目標値		国民健康保険被保険者数の4.5%を目標値とします。			
計画期間終了後の最終的な成果値		国民健康保険被保険者数の4.25%			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年4月1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等奨励金
---------	-------------------------

予算科目	農業集落排水事業特別会計	款	1	項	1	目	1
予算事業名	排水施設維持管理費						
実施計画の位置づけ	生活系排水の適正処理に努めます						

補助金分類	Ⅲ：普及、啓発等市が政策的に推進する個別の制度に関する財政支援
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 <u>補助なし</u>
交付先	佐倉市農業集落排水処理施設条例第2条第3号に規定する処理区域内で、既設の汲取り便所又はし尿浄化槽を撤去して水洗便所に改造する者
支出根拠規定	佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等助成条例・同施行規則

補助の目的／効果	農業集落排水処理施設の普及促進を図り、市民の生活環境を改善する。 農業集落排水処理施設への接続を促し、普及促進を図る。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市農業集落排水処理施設条例第2条第3号に規定する処理区域内で、その処理区域の告示後3年以内に、既設の汲取り便所又はし尿浄化槽を撤去して水洗便所に改造する者（助成金交付者を除く）に奨励金を交付する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	汲取り便所1くみ取口又はし尿浄化槽1槽につき7,000円とする。
備考 1/2を超えて補助、設 立5年を超えて運営費 補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	農政課	
補助金等の名称	佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等奨励金			

令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
今後も該当が発生した場合に対応していく。				
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
今後も該当が発生した場合に対応していく。				
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
今後も該当が発生した場合に対応していく。				
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件
			国県等補助	
			国	
			県	
	他			
成果				
今後も該当が発生した場合に対応していく。				
計画期間終了後の最終的な目標値	今後該当が発生した場合対応			
計画期間終了後の最終的な成果値	0件			

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和2年4月1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和6年5月31日 報告

担当課

農政課

補助金等の名称	佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等助成金
---------	-------------------------

予算科目	農業集落排水事業特別会計	款	1	項	1	目	1
予算事業名	排水施設維持管理費						
実施計画の位置づけ	生活系排水の適正処理に努めます						

補助金分類	Ⅲ：普及、啓発等市が政策的に推進する個別の制度に関する財政支援
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等・補助なし
交付先	佐倉市農業集落排水処理施設条例第2条第3号に規定する処理区域内で、既設の汲取り便所又は尿浄化槽を撤去して水洗便所に改造する者
支出根拠規定	佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等助成条例・同施行規則

補助の目的／効果	農業集落排水処理施設の普及促進を図り、市民の生活環境を改善する。 農業集落排水処理施設への接続を促し、普及促進を図る。
補助対象事業の 具体的内容	佐倉市農業集落排水処理施設条例第2条第3号に規定する処理区域内で、その処理区域の告示後3年以内に、既設の汲取り便所又は尿浄化槽を撤去して水洗便所に改造するために市長が指定する金融機関から借り入れた資金の利息について、利子補給を行う。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	借入資金に対する利子相当額。ただし、汲取り便所1くみ取口又は尿浄化槽1槽につき、27,000円を限度とする。
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		農政課	
補助金等の名称		佐倉市農業集落排水事業水洗便所改造資金等助成金			
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
今後も該当が発生した場合に対応していく。					
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
今後も該当が発生した場合に対応していく。					
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
今後も該当が発生した場合に対応していく。					
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕	各年度活動値(実績)	
	0	今後該当が発生した場合対応	0	0件	
			国県等補助		
			国		
			県		
			他		
成果					
今後も該当が発生した場合に対応していく。					
計画期間終了後の最終的な目標値		今後該当が発生した場合対応			
計画期間終了後の最終的な成果値		0件			

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市介護予防・生活支援サービス事業(第一号通所事業)補助金
---------	--------------------------------

予算科目	介護保険特別会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	第一号通所事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策3 介護予防を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	社会福祉法人
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市介護予防・生活支援サービス事業(第一号通所事業)補助金交付要綱

補助の目的／効果	居宅要支援被保険者等の通いの場づくりと、高齢者自身が担い手となり活躍する場の確保を目的とする。補助金を交付することにより、居宅要支援被保険者等が介護予防に取り組める環境を整備することができる。
補助対象事業の 具体的内容	【補助対象活動】 居宅要支援被保険者等を中心に、社会福祉法人が自ら管理運営する介護保険施設等において、法人の専門職(保健・医療・福祉の専門職)と地域住民が協働して、介護予防に資するプログラムを提供する活動 【補助対象団体】 社会福祉法人(収益を目的とせず、地域交流スペースや送迎用の車両を所持しているため)
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 事業を実施するために必要な経費のうち、サービス利用調整を行う人件費、需用費(消耗品、コピー代など)、活動場所の借上げの費用・光熱水費・通信費(補助事業単独で利用する場合のみ)、保険料など ※ただし、同一会計年度に他の補助金等の交付を受けていない経費を対象とする。 【補助率】 補助対象経費の1/2以内(上限額 実施回数×1万円) (活動を継続して行く上で必要な経費)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	その他 特定財源として、国・県交付金の他に介護保険料あり
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市介護予防・生活支援サービス事業(第一号通所事業)補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	1,440	新設団体 1団体 既設団体 2団体	220		既設団体 1団体	
			国県等補助			
			国	44		
			県	27		
	他	59				
	成果					
申請が目標値ほどにならなかった。引き続き制度の活用を周知していく。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	360	既設団体 2団体	307		既設団体 2団体	
			国県等補助			
			国	61		
			県	38		
	他	83				
	成果					
申請が目標値に達した。取り組みを広げるため、引き続き周知を行っていく。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	720	新設団体 1団体 既設団体 2団体	434		既設団体 2団体	
			国県等補助			
			国	87		
			県	54		
	他	117				
	成果					
申請が目標値ほどにならなかった。引き続き制度の活用を周知していく。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	720	新設団体 1団体 既設団体 2団体	501		既設団体 2団体	
			国県等補助			
			国	100		
			県	62		
	他	135				
	成果					
申請が目標値ほどにならなかった。引き続き制度の活用を周知していく。						
計画期間終了後の最終的な目標値	5団体に対し、側面的支援を実施する。					
計画期間終了後の最終的な成果値	計画期間中、各年2団体に対し補助金交付を行った。					

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市介護予防・生活支援サービス事業(第一号訪問事業)補助金
---------	--------------------------------

予算科目	介護保険特別会計	款	3	項	2	目	1
予算事業名	第一号訪問事業						
実施計画の位置づけ	第1章・基本施策3・施策3 介護予防を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等 補助なし
交付先	住民団体・移動支援を行う事業者
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市介護予防・生活支援サービス事業(第一号訪問事業)補助金交付要綱

補助の目的／効果	「住民主体の助け合いによる活動」を行う団体への支援及び居宅要支援被保険者等に対し、買い物、通院等送迎前後の付添い・見守りを行う事業者への支援を目的とする。 補助金を交付することにより、地域の「住民主体の助け合いによる活動」を促進させ、居宅要支援被保険者等に対し、買い物、通院等送迎前後の付添い・見守りを行う事業者の安定的な運営を確保することができる。
補助対象事業の 具体的内容	○住民主体の生活支援サービス 地域住民が主体となりそこに住む住民同士で行われている、買い物支援や外出の同行など生活支援を行う「住民主体の助け合いによる活動」に係る経費に対し、補助金を交付する。 ○法人主体の移動サービス 居宅要支援被保険者等に対し、買い物、通院、社会参加、介護保険サービス以外の通いの場等への送迎並びに送迎前後の付添い及び見守りに係る経費について運営費の一部を補助する。
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	【対象経費】 事業を実施するために必要な経費のうち、サービス利用調整を行う人件費、需用費(消耗品、コピー代など)、活動場所の借上げの費用・光熱水費・通信費(補助事業単独で利用する場合のみ)、保険料など ※ただし、同一会計年度に他の補助金等の交付を受けていない経費を対象とする。 【補助率】 ○住民主体の生活支援サービス 補助対象経費の1/2以内(上限額20万円) ○法人主体の移動サービス 補助対象経費の1/2以内(上限額100万円) ※居宅要支援被保険者等の利用割合に応じ上限額の設定あり。 (活動を継続して行く上で必要な経費)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	その他 特定財源として、国・県交付金の他に介護保険料あり
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市介護予防・生活支援サービス事業(第一号訪問事業)補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,200	既設団体 11団体 既設事業者 2法人	2,229		新設団体 3団体 既設団体 3団体 既設事業者 2法人	
			国県等補助			
			国	446		
			県	278		
	他	602				
	成果					
団体については、申請が目標値ほどにならなかった。引き続き制度の活用を周知していく。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,800	新設団体 3団体 既設団体 6団体 既設事業者 2法人	2,303		既設団体 6団体 既設事業者 2法人	
			国県等補助			
			国	460		
			県	288		
	他	622				
	成果					
団体については、申請が目標値ほどにならなかった。引き続き制度の活用を周知していく。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	2,800	既設団体 6団体 既設事業者 2法人	2,342		既設団体 6団体 既設事業者 2法人	
			国県等補助			
			国	468		
			県	293		
	他	632				
	成果					
団体については、申請が目標値に達した。取り組みを広げるため、引き続き制度の活用を周知していく。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	3,000	既設団体 6団体 既設事業者 2法人	2,263		既設団体 5団体 既設事業者 2法人	
			国県等補助			
			国	452		
			県	282		
	他	611				
	成果					
団体については、申請が目標値ほどにならなかった。引き続き制度の活用を周知していく。						
計画期間終了後の最終的な目標値		14団体及び2法人に対し、側面的支援を実施する。				
計画期間終了後の最終的な成果値		計画期間中、各年6団体(R5は5団体)及び2法人に対し補助金交付を行った。				

補助事業計画書・成果報告書ー1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 3年 4月 1日 修正

成果報告 令和 6年 5月 31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金
---------	--------------------

予算科目	介護保険特別会計	款	3	項	2	目	5
予算事業名	地域介護予防活動支援事業						
実施計画の位置づけ	介護予防を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助・県補助・財団法人等 補助なし
交付先	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱

補助の目的	地域の高齢者が主体的・継続的に取り組む介護予防活動の普及・拡大を図るために、その活動を支援する。
補助の効果	地域コミュニティを基本とする住民主体の介護予防活動が、高齢者の通うことのできる範囲で展開されることにより、市民の介護予防（要介護状態になることを防ぐ、悪化を防ぐ、軽減する）を推進することができる。
補助対象事業の具体的内容	1 補助対象活動 2週間に1回以上、1回当たり60分以上の活動で次のア～オのいずれかに該当する活動 ア 生活機能の維持・向上に資する活動（運動機能の向上、口腔機能向上等） イ 介護予防に関する知識等の習得を図る活動 ウ 高齢者の孤立を防ぐための居場所づくりを行うサロン活動 エ 地域交流及び世代間交流を行うサロン活動 オ その他市長が介護予防に資すると認める活動 2 補助対象団体 ・市内に居住する5人以上で構成され、団体の構成員の半数以上が65歳以上である団体であること ・市が養成する介護予防ボランティア（介護予防リーダー等）と連携して活動すること
対象経費及び補助率	1 期間 1年間 2 対象経費 介護予防活動を実施するために必要な経費 ・報償費（講師謝礼）、需用費（消耗品、印刷代など）、会場使用料、保険料、備品購入など ・同一会計年度に他制度からの補助金等の交付を受けていない経費など 3 補助率 10分の10（必要と認める額）
補助金額の根拠	以下に示す、佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱第5条に基づく。 ①補助金の額は、基準となる額の経費ごとに補助対象経費の実支出額と補助基準額を比較し、いずれか少ない額を合計した額とする。 ②①に1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 ・1/2を超えて補助する理由 地域で介護予防をする団体への補助は、高齢者が要介護状態に陥らないための介護予防や、要介護状態になったとしても可能な限り地域で支え合う仕組みづくりに資するものであり、要支援要介護認定者数の増加抑制及び介護給付費の増加抑制が期待できる。 その他 ・その他特記事項 介護予防・日常生活支援総合事業として実施するため、特定財源として介護保険料あり。
補助期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市地域介護予防活動支援事業補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	4,300	新規 40団体 継続 10団体 計 50団体		1,281		新規団体 2団体 継続団体 29団体 計 31団体
				国県等補助		
				国	320	
				県	160	
			他	346		
	成果					
感染拡大による緊急事態宣言発出に伴う活動自粛により、目標値の約6割の成果値となった。今後も積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,145	新規 50団体 継続 10団体 計 60団体		1,414		新規団体 0団体 継続団体 29団体 計 29団体
				国県等補助		
				国	354	
				県	177	
			他	382		
	成果					
感染拡大に伴う活動自粛により、目標値の5割を切る成果値となった。今後もコロナ禍での活動ということを念頭に、様子を見ながらも積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	5,990	新規 60団体 継続 10団体 計 70団体		2,053		新規団体 6団体 継続団体 24団体 計 30団体
				国県等補助		
				国	513	
				県	257	
			他	554		
	成果					
感染拡大に伴う活動自粛により、目標値の43%を下回る成果値となった。令和5年5月にコロナが5類に移行したことに伴い、今後はより積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図る。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)		決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)
	6,835	新規 70団体 継続 10団体 計 80団体		3,072		新規団体 2団体 継続団体 29団体 計 31団体
				国県等補助		
				国	768	
				県	384	
			他	829		
	成果					
令和5年5月にコロナが5類に移行したことに伴い、2団体が活動を再開、2団体より新規の申請があった。今後は要綱の改定も視野に入れ、より積極的に補助金の周知を行い、住民主体の介護予防活動の促進を図っていく。						
計画期間終了後の最終的な目標値	厚生労働省が目標値として示す人口1万人あたり10団体(介護予防活動団体170団体)のうち、半数の80団体への補助を目指す。					
計画期間終了後の最終的な成果値	交付の平均は30.25団体/年					

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 2年 4月 1日 策定

令和 年 月 日 修正

成果報告 令和 6年 5月31日 報告

担当課

高齢者福祉課

補助金等の名称	佐倉市認知症地域支援・ケア向上事業推進補助金
---------	------------------------

予算科目	介護保険特別会計	款	3	項	3	目	1
予算事業名	認知症施策推進事業						
実施計画の位置づけ	第1章-基本施策3-施策4 認知症施策を推進します						

補助金分類	団体・補助金・事業費
国県等補助の状況	国補助 県補助 財団法人等 補助なし
交付先	佐倉市内で認知症の人と家族を含めた社会参加と社会活動を促進する取り組みを行う団体
支出根拠規定	佐倉市補助金等の交付に関する規則、佐倉市認知症地域支援・ケア向上事業推進補助金交付要綱

補助の目的／効果	認知症の人の家族への支援活動、または認知症の人の社会参加支援活動を行う団体に対して、支援を行うことを目的としています。認知症の共生と予防を推進する活動を支援することで、認知症にやさしい佐倉の推進と、住み慣れた地域での安心した在宅生活を整える地域包括ケアシステムを推進することができます。
補助対象事業の 具体的内容	1補助対象となる活動 認知症の「共生」と「予防」を推進することが活動目的であるaまたはbの活動 a.認知症の人の家族に対する支援活動 市が適当と認める専門職を配置した相談支援を併設の認知症カフェまたは介護者サロンであり、おおむね2か月に1回以上行う活動 b認知症の人の社会参加支援活動 認知症高齢者や若年性認知症の人が経験や能力を活かすことができるイベントやミーティング等の開催であり、市が適当と認める専門職による支援がなされていること。 2補助対象となる活動団体 認知症の啓発、地域活動を支援する実績を有している団体であり、定款、規約、日常生活状況などから独立して存在していることが明らかな団体
対象経費及び補助率 (補助金額の根拠)	1 期間 1年間 2 対象経費 活動を実施するために必要な経費 ・報償費(講師謝礼)、需用費(消耗品、印刷代など)会場使用料、保険料、備品購入など ・同一会計年度に他制度から補助金等の交付を受けていない経費など 3 補助率 10分の10(上限額10万円)
備考 1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他	・1/2を超えて補助する理由 国が公表する認知症施策推進大綱に沿った認知症施策を推進していくにあたり、認知症の人と家族を含めた社会参加と社会活動を促進する取り組みを行う団体の活動を支援する必要がある。当該活動を行う民間事業者や個人に対して補助を行うことで、認知症の人と家族の社会活動の促進に資する柔軟性の高い事業実施が期待できる。 ・その他 包括支援事業として実施するため、特定財源として介護保険料あり。
補助期間	令和 2年 4月 1日～令和 6年 3月 31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課		高齢者福祉課		
補助金等の名称		佐倉市認知症地域支援・ケア向上事業推進補助金				
令和2年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	60	補助件数1件	5		新規団体1件	
			国県等補助			
			国	2		
			県	1		
	他	1				
	成果					
感染症拡大による緊急事態宣言等により、人が集まる活動が難しく申請団体も1件にとどまった。感染状況を鑑みながら、今後積極的に周知を行い、活動の促進を図る。						
令和3年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	50	補助件数1件	21		新規団体1件	
			国県等補助			
			国	8		
			県	4		
	他	4				
	成果					
感染症対策により、人が集まる活動が難しい中、申請のあった1件は比較的感染リスクが少ないとされる屋外で活動を実施した。今後も感染状況をみながら積極的に周知を行い、活動の促進を図る。						
令和4年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	60	補助件数6件	100		新規団体1件	
			国県等補助			
			国	39		
			県	19		
	他	19				
	成果					
申請のあった1件は、屋内ではあるが感染対策を十分に講じながらイベントを開催し、幅広い年齢層に対し認知症の啓発を実施できた。今後も積極的に周知を行い、補助金の利用と活動の促進を図る。						
令和5年度	計画額 〔千円〕	各年度活動値(計画)	決算額 〔千円〕		各年度活動値(実績)	
	60	補助件数6件	244		新規団体3件 継続団体1件	
			国県等補助			
			国	97		
			県	48		
	他	48				
	成果					
申請が4団体に増え、多彩な活動が催され、幅広い年齢層に対し認知症の啓発を実施できた。今後も積極的に周知を行い、補助金の利用と活動の促進を図る。						
計画期間終了後の最終的な目標値		6団体への補助を目指す。				
計画期間終了後の最終的な成果値		交付件数の平均は1.75団体/年 令和5年度は計画値に対し実績値66%				